

共同印刷グループ CSR報告書 2020

Corporate Social Responsibility Report 2020





社会と地球と手をつなぐように
私たちは進んでいきます

TOMOWEL

共にある、未来へ

コーポレートブランド「TOMOWEL」は、
「共に良い関係を築く」という意味を込めて名付けられました。

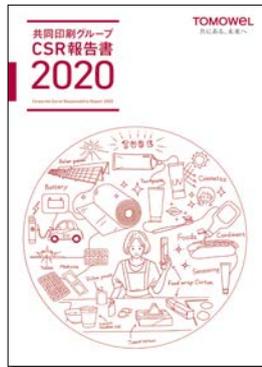
日本語の「とも(共・友・知・智)」と、
英語の「WEL(Wellの古語:良い・満ちる・親しみ)」を
合わせて創った言葉です。

関わるすべてのものと、共に良い関係を築きながら、
真に豊かで美しい未来を創り、広げていく。
TOMOWELに込めた私たちの想いです。

共同印刷株式会社

● 表紙デザインについて

共同印刷グループの製品・サービスは身近な暮らしのなかのさまざまなシーンで活躍しています。そんな製品たちを3年かけて事業部門ごとにイラストで表現しています。2020年度は「生活・産業資材部門」です。



● 編集方針

当グループのCSRに対する考え方や取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的に制作しています。

● 報告対象範囲

共同印刷株式会社および主要子会社

※環境データは、連結子会社を含む日本国内のISO14001取得事業所、および共同エフテック、共同クレハプロボトルが対象。なお、TOMOWEL Promotion、TOMOWEL Payment Serviceは共同印刷に合算しています。 ※人事データは、共同印刷単体

● 対象期間

2019年4月～2020年3月

(一部、上記対象期間外の情報を含む)

● 発行時期

2020年12月(年1回)

(前回発行:2019年10月、次回発行:2021年10月予定)

● 参考ガイドライン

・ISO26000:2010 対照表はWebサイトに掲載

・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018」 対照表はWebサイトに掲載

※GRIスタンダードは開示項目を参考にしているものであり、GRIスタンダードへの「準拠」や「参照」を示すものではありません

● 情報提供手段

[CSR報告書冊子] CSR活動から特に重要な事例を中心に取り上げ、ダイジェスト版として編集しています。

[Webサイト] CSR活動全般を報告しています。本報告書に掲載できなかった活動や詳細なデータ、最新情報も掲載しています。



● 将来の予測などに関する免責

本報告書には一部、将来予測・計画などを記載しています。これらは現時点における入手可能な情報に基づくものであり、今後のさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。

CONTENTS

02

トップダイアログ

TOMOWELの理念を体現する働き方改革の実現で、持続可能な社会へ



06

特集 共同印刷の価値創造

Special Issue 1

生産的で人間らしい働き方を通じて企業と働く人々がともに成長する新たな価値を提供

Special Issue 2

プラスチック低減に貢献する製品開発

12

共同印刷グループの概要

- 会社概要、財務・非財務ハイライト
- セグメント概況
- グループネットワーク

20

共同印刷グループのCSR

- CSRマネジメント

Governance ガバナンス

24 コーポレート・ガバナンス
——企業統治

28 コンプライアンス
——公正な事業慣行

Social 社会

29 お客さまとともに
——消費者課題

30 社員とともに
——人権・労働慣行

32 取引先とともに
——バリューチェーンにおける社会的責任の推進

33 社会とともに
——コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

Environment 環境

34 地球とともに
——環境

40 グループ各社のCSR活動

Top Dialog

TOPダイアログ

TOMOWELの理念を体現する 働き方改革の実現で、 持続可能な社会へ

コロナ禍による「新しい生活様式」が求められるなか、共同印刷グループはTOMOWELの理念に根差した働き方改革の実現をめざしています。

本報告書では、ワークライフバランスや働き方改革の第一人者として、多くの企業の取り組みをサポートされている小室淑恵氏をお招きし、当グループの働き方改革や今後の価値創造ビジネスについてご意見をいただきました。

Komuro Yoshie

小室 淑恵

株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役社長
金沢工業大学 客員教授



藤森 康彰

共同印刷株式会社 代表取締役社長

Fujimori Yoshiaki



小室: 新型コロナウイルス感染症が世界経済に大きな影響を与えています。事業にはどのような影響がありましたか。

藤森: 共同印刷グループの事業はあらゆる産業と密接に結びついているので、2020年3月以降、さまざまな変化が現れました。情報コミュニケーション部門は、店頭プロモーションの縮小や各種キャンペーンの延期・中止など販促需要が大幅に減少し、関連する雑誌などの出版物の落ち込みも続いています。情報セキュリティ部門は、インバウンドの減少や外出自粛などにより人の移動が減り、交通系ICカード事業などが大幅に減少しています。一方、生活・産業資材部門では巣ごもり需要により家庭用の食品や日用品の消費量は増加しています。また、社内への影響という面では、かねてから取り組んでいた働き方改革に一気に加速がかかりました。

小室: まるで“黒船が来た”という感じですね。



藤森: はい。社員やそのご家族、関係企業の皆さまの感染予防のためにテレワークやビジネスチャット、テレビ会議の活用などで出勤や移動を制限しましたが、このような事態がなければ、新しい働き方の浸透はここまで急速に進まなかったと思います。

コロナ禍で、働き方に対する社会の価値観が大きく変化した

小室: 緊急事態宣言の前後、政府は出勤者の抑制を要請していましたが、実際はどのくらいだったでしょうか。部門によっても違いはあると思いますが。

藤森: 製造業ですので、生産現場ではどうしても達成に限界があります。また紙の印刷を主とする部門では、印刷の色調は実際に出力された紙で確認したいというニーズが多く、その対応などのため、大幅な出社抑制が難しい状況でした。一方、他の営業部門や研究・開発部門、管理部門はテレワークに移行しやす

かったこともあり、生産現場を除く出勤抑制率は4割程度でしょうか。お客さま企業への訪問を制限し、リモートを活用してやりとりさせていただきましたので、街中や交通機関などによる人との接触機会はかなり減らせたと思います。

小室: この間で、働き方に対する意識が変わった企業は非常に多かったです。少し前まで働き方改革に難色を示していた方からも「小室さんがずっと言ってきたとおりになった」、「本当に必要なことだったと納得した」といった声がよく聞かれました。

この変化は新型コロナウイルスの影響のあるなしに関わらず、起こらなければならなかった変化だと思います。日本ではこれから人口減少が加速していきますが、企業は働き方や生産性を見直し、少ない労働力で高付加価値のイノベーティブな商品を作らなければ生き残れないからです。



女性が働きがいや生きがいを感じる会社になりたい

小室: 10年前に今のようなテレワークや在宅ワークなどを柔軟に活用して子育てと仕事を両立できる職場環境ができていたら、出産する女性が増え、日本の人口減少に歯止めがかかったはずだと少し残念に思います。

藤森: そうですね。私が入社した当時は、ダイバーシティやワークライフバランスといった考えはどこにもありませんでした。そんな私が考え方を大きく変えたのがちょうど役員になった頃、今から15、16年ほど前のことです。

小室: どのように意識を変えられたのですか。

藤森: 元号が平成に変わった頃から女性の社会進出が急速に進み、当社でもたくさんの女性が働くようになりました。ある時、社内で「何のために働いているか」というアンケートをしたところ、「働きたいから」という答えは少なく、「収入を得て良い生活をするため」と答えた人が非常に多かったのです。そのことが頭に引っかかり、女性が仕事をしていく際に働きがいや生きがいを感じられる、そういう会社にするにはどうしたらいいのか、と真剣に考え始めました。

小室: 働きがいは、自分がやりたい仕事や責任ある仕事を任せてもらった時に生まれるのだと思います。藤森社長がリーダーシップをとってダイバーシティに取り組まれているなかで、女性に任される仕事の質がより一層上がっていったのではないのでしょうか。やりが

いがある仕事を女性にしっかりと渡せる会社に変化したのだと思います。

藤森: 人の多様化の重要性はもちろんですが、特に女性の登用を積極的に考え、ここ10年、推進してきました。新卒採用時の男女比も6:4という水準まで上げ、ほとんどの職場で女性が活躍する流れが自然にできました。まだまだ十分ではありませんが、女性管理職も5年前の3.8%から現在は5.4%と増加しており、部長職への就任につながっています。これからの時代は、単にジェンダーギャップを埋めるだけでなく、多彩な視点を得ることが経営上重要だと考えています。しかし、働き方という観点ではまだ改善の余地があったため、2018年に働き方改革推進室を設け、働き方改革で全社員とグループの成長を実現する「働き方改革宣言」を行いました。

共同印刷グループならではのBPOビジネスで社会課題の解決に貢献

藤森: まず、働く「人」「時間」「場所」という3つの視点で働きがいを向上させる「トモウェルいい顔アクション」を推進しました。2019年度はこのうち「時間」と「場所」の強化を行いました。新型コロナウイルスを機に私も社員も働き方だけでなく、考え方がずいぶん変わりました。自分が体験して思ったことは「何のために働き方を変えるのか」という意識が非常に重要だという点です。

小室: 同感です。2019年4月に労働基準法が改正され、どの企業も改革モードに切り替わりましたが、その時、何のために働き方を変えるのかを見失い、「帰らされている」と不満を持つ社員がたくさん発生しました。会社と社員の意識のズレがあちこちで生じたのです。

藤森: 本当に残念ですね。いろいろな見方があると思いますが、私の場合、「社員一人ひとりが幸せかどうか」を大前提にしています。社員がやりがいや生きがいをもって働いているかどうかは企業の成功を決定づける鍵なのです。ですから、働き方改革も社員一人ひとりが幸せになるために行うべきだと考えています。

小室: はい。ビッグデータによると、コロナ禍で移動の時間が減り、逆に増えたのが「考える時間」だったそう

です。

藤森: 人間は時間ができると何か面白いことを考え始めるものです。そもそも近代印刷術は、手で書き写していた書物の副本づくり、情報の大量生産から始まっています。つまり、副本づくりのアウトソーシングという働き方改革を実現して人々を幸せにしたのです。その原点は今も変わらず、例えば、当社が取り組むBPO事業では、我々が専門性の高いビジネスプロセスを請け負い、お客さまはより生産性の高いコア業務に注力していただくという事業を行っています。また、最近立ち上げた子会社では、法人向けプリペイドカードサービスを開発しました。キャッシュレス化により、生産性に寄与しない経費精算や小口現金などの経理業務を軽減するもので、申請する一般社員も、処理する管理部門も煩わしい手間から解放されます。

小室: 日本の社会に必要なのはまさにそのアウトソーシングの考え方です。取り組まれている事業は、社会単位で大きな効率化や改革を促し、日本社会をもっと高いレベルに引き上げることに繋がっています。非常に感動しました。

藤森: 共同印刷グループにしかできないことは何な



のか、私は常々、それを考えています。製品にしる、サービスにしる、自分たちにしかできないことをするのはとても幸せなことです。働き方改革で増えた考える時間で、本当にお客さまに貢献できることを生み出し、それを真の社会課題の解決につなげていきたいと思えます。

※この対談は2020年9月10日に行われました



小室淑恵(こむろ よしえ)

株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役社長

1999年に株式会社資生堂入社。入社2年目に育児支援プログラムを開発し、社内のビジネスモデルコンテストで優勝。経営企画室IT戦略担当に抜擢される。資生堂を退社後、2006年に株式会社ワーク・ライフバランスを設立。1000社以上の企業へのコンサルティング実績を持ち、残業を減らして業績を上げる「働き方改革コンサルティング」の手法に定評がある。安倍内閣 産業競争力会議民間議員、経済産業省 産業構造審議会、文部科学省 中央教育審議会などの委員を歴任。著書に『プレイングマネジャー「残業ゼロ」の仕事術』(ダイヤモンド社)『働き方改革 生産性とモチベーションが上がる事例20社』(毎日新聞出版)等多数。2004年日経ウーマン・オブ・ザ・イヤーを受賞。「WLBコンサルタント養成講座」を主宰し、2000人の卒業生が全国で活躍中。私生活では二児の母。



私たちは働き方に 新たな価値を提供します。

生産的で人間らしい働き方を通じて、
企業と働く人々がともに成長するためにできること。



ビジネスメディア事業部
事業開発部
阿久津 幸伸

TOMOWEL Payment Service株式会社
COO(業務執行責任者)
小島 昌也

トータルソリューションオフィス
ICTソリューション部
手塚 美貴

トータルソリューションオフィス
ICTソリューション部 担当課長
斉藤 智仁

少子高齢化が著しく進む日本では、人口減少、労働生産人口の減少が急速に進み、
経済成長を妨げる大きな要因となっています。共同印刷グループはSDGsゴール8
「働きがいも経済成長も」の達成に寄与することをめざし、今までにないサービスや
ビジネスモデルを社会に提供しています。本座談会では、社会課題解決型ニュービジネスの
開発担当社員が、新たな価値創造の現場と今後の展望を語り合いました。

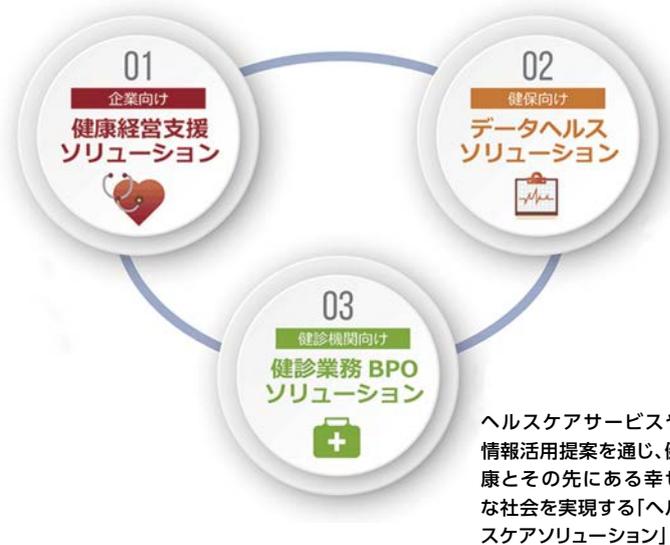
健康維持に関わる方々の業務を支え、健康経営の推進に貢献

阿久津: ここ数年、従業員の健康維持増進や高齢化で膨れ上がる医療費の抑制などが社会課題として重要性を増してきました。しかし、実際のところ、企業や健康保険組合は、従業員の健診結果やストレスチェックなどの情報を持っていても、その活用には至っていません。当社は以前から健康診断の受診票や結果票、ストレスチェックなどヘルスケアに関わる印刷や業務支援を行っており、これらの経験で得た知見や外部ネットワークを生かして従業員の健康増進や企業の生産性を向上させる方法はないかと模索し始めたのが3年ほど前です。国が「国民の健康寿命の延伸」の政策を掲げ、企業でも「健康経営[®]」に関心が高まって

いますが、特にこの1、2年でお客さまの意識が変わったと感じています。健康経営の実践には、「企業」と「健康保険組合」のコラボヘルスによる活動が重要ですが、企業の担当者は健康経営の専門家ではなく、専従者の増員も簡単ではありません。そこで、私たちは各々にメニューを用意し、包括的にコンサルティングを行っています。収集したヘルスケア情報を統合・分析し、それを生かした健康経営戦略の立案やKPIの設定、運営体制構築支援などのサービスを提供しています。ある企業の健康保険組合では、10.6%だった健診後の医療機関受診率が勸奨施策の展開によって63.2%に上昇するなど目に見える成果を出していま

す。BPR[※]という格好良いですが(笑)、今では「健康経営の課題は共同印刷に頼んだら解決してくれる」、そう認知していただけるようになりました。

※BPR【Business Process Re-engineering】企業活動の目標(売上、収益率など)を達成するために、既存の業務内容や業務フロー、組織構造、ビジネスルールを全面的に見直し、再設計すること



生産性に寄与しない業務を限りなくゼロにしたい

小島: 2018年に社内起業という形でTOMOWEL Payment Serviceを設立し、「Bizプリカ」という法人向けのプリペイドカードサービス事業を行っています。日本の会社では、出張、接待、備品購入などの支払いを従業員が立て替えるケースが多々ありますが、「Bizプリカ」は、経理部門がプリペイドカードに仮払金を事前にチャージするものです。クレジットカードと同じように店舗やホテルなどで使え、モバイルSuicaとの連携で交通機関での支払いも可能です。使った記録がすべて残るため、精算業務も不要ですし、誤入力などのミスも発生しません。

開発の発端は私自身の体験です。前職で会社経費を一時的に自前で払い、立て替え貧乏に陥った経験があり、管理職が持つような法人クレジットカードを一般社員にも持たせ、若い社員や非正規社員も立て替えせずに出張に行ける、そんなツールができないかと

思ったのです。そんな折、クレジットカード会社の方から「プリカ(プリペイドカード)の新しい仕組みづくりと一緒にやらないか」と誘っていただいたことがきっかけでした。仮払い、精算という一連の現金処理業務は企業の生産性に寄与しません。また現金の運用にもコストと手間がかかります。このような業務をキャッシュレスでスリム化することが狙いです。2019年4月からのサービス開始ですが、すでに約300社ものお客さまに採用いただき、非常に好評です。昨今のコロナ禍では、精算のために出社したり、対面で手続きしたりせず仮払いや精算ができるため、新たな需要が生まれています。



事業経費の煩わしい手間を軽減する法人向け経費決済プリペイドカード「Bizプリカ」



阿久津: 私もヘルスケアで会社を一つ作るつもりで事業を立ち上げました。早く小島さんに続きたいですね。お互い苦勞を理解できる立ち上げメンバーがいるので心強いです。

小島: 理解者はとても大事です。私の場合、最初はほとんどの方に「ウチで決済サービスは難しい」と言わ

れました。その中でも賛同、援護射撃をしてくれたのが、私が当時所属していた営業事業部のトップ。現在、当社の社長を兼務しています。

手塚: 周囲に理解されなかったのに、300社に採用いただけたとは。「Bizプリカ」は大成功ですね。

お客さまにも従業員にも快適な、高効率な業務スキームの開発

手塚: 私たちが開発したのは、ホテル業向けに“スマートチェックイン”“キーレス入室”などを組み合わせた「Travel Manager」というサービスです。ホテルは旅行者に生活の場を提供するため24時間365日体制が当たり前ですが、人手不足が深刻で、一人ひとりの業務負荷も大きいため離職率も高くなっています。こうした社会背景にシステムや技術を導入して対応できないかと考えていました。特にチェックイン、チェックアウトの時間帯は非常に忙しく、宿泊客にとっても待ち時間が生じていました。「Travel Manager」は、チェックインシステムをクラウドで一元管理してフロント業務を効率化する、従業員と宿泊

客の双方に快適なサービスです。宿泊客はQRコードを事前にメールで受け取り、フロントに着いたらタブレットにQRコードをかざしてチェックイン手続き。部屋の前のタブレットで顔画像を撮影すればそれがフェイスキーとなります。手書き宿泊カードの提出や鍵の受け渡しといったやりとりは一切不要で、インバウンドのお客さまにも言葉の壁のストレスなくご利用いただけます。実際にお使いいただくと、皆さんその手軽さに驚かれます。お友達や家族のために鍵をフロントに預ける手間や、鍵の紛失・室内への置き忘れの心配もありません。また、ホテル側はタブレット端末だけで導入できるためフロントの省スペース化、将来的には無人化も可能になり、生産性の向上や人材確保などの社会課題解決に貢献できます。導入コストも比較的安価なので、小規模の宿泊施設などにも導入しやすく、地方創生にも寄与できます。



チェックインシステムをクラウドで一元管理し、ホテルフロントの効率化、顔認証でのキーレスエントリーを実現する「Travel Manager」

多くの人員や時間を要していた業務を少人数・短時間で見事に実現

斉藤: 以前からさまざまなバーコードやRFIDといった自動認識技術を、多様なビジネスシーンや生産、物流の現場特性に合わせて提供してきました。これらのコードをより進化した技術で提供できないかと開発したのが、「フルスキャンコード」です。二次元の可視

コードで、最大の特長は複数のコードを一括で読み取れる点です。例えばコードを貼った段ボールが棚一面に並んでいる場合、スマートフォンで棚全体を撮影すれば物品情報を一括で読むことができます。一次元バーコードやQRコード®のように一つひとつにかざす

必要はありません。物品がコンベア上で動いていたり、多少のゆがみやピントのずれがあったりしても画像に写ってさえいれば正確に読み取れます。

物流業界では、慢性的な労働力不足による働き方改革の要請や、ECの浸透で増え続けるオーダーなどを背景に、業務改革が急務となっています。RFIDの導入は、専用の読み取り装置をはじめ高額な設備導入コストや管理手法の再構築など大掛かりなものとなり、スケールメリットが生かせる大規模拠点以外では難しい状況でした。例えば、棚卸し業務は、ほとんどの企業が手作業や目視検査で行っていますが、人員と時間が膨大にかかる上に間違いが発生しやすいという複数の課題を抱えています。棚卸しは企業にとって不可欠な業務ですが、生産性に寄与しないため負荷を限りなく減らしていく必要があります。そこで「フルスキャンコード」の特長を生かし、読み取りから管理までのシステムを設計、提供し、比較的低いコストで課題解決を実現しました。最大手の建材メーカーの事例では人数×時間あたりの業務負荷を80%も削減できました。ちょっとしたイノベーションと言えるのではないのでしょうか。こうした改善効果と、印刷された二次元コードで複数一括読み取り機能を実現した認識技術が評



価されて、(一社)日本自動認識システム協会主催の「第19回自動認識システム大賞」で賞をいただきました。



複数コードの一括読み取りで管理業務をスマートにし、「物流改革」に貢献する新しい二次元コード「フルスキャンコード」

一つの技術やソリューションが持つ、さまざまな課題解決の可能性

手塚: スーパーマーケット向けの展示会で「フルスキャンコード」のデモンストレーションとして、お肉の賞味期限を“今日切れる、明日切れる、まだ切れない”の3区分で表示できるソリューションを紹介していました。食の安心安全やフードロスなど、業種や使い方によってさまざまな課題解決ができる技術ですね。

阿久津: そうですね。一つの技術やソリューションでもさまざまな課題に対応できる、開発を体験するとそう実感します。例えば、かつての企画会議では、お客さま自身が作りたいものや解決したい課題を認識されていて、それをどう作るかという議論をしていました。現在では、社会課題を多面的に分析して作るべきものを提案し、プロデュースしているという実感があります。

小島: 私も当初は、「Bizプリカ」で、遅れている日本のキャッシュレス化の解消や企業の精算業務効率化に貢献できると考えていました。しかし、今のようにス

マートワーク化が進んでいくのを見ると、例えば「Bizプリカ」搭載の社員証が企業のスタンダードになり、従業員には「Bizプリカ」と連携したモバイル端末が渡されて、時間と場所の制約なしに業務を遂行するという未来の働き方も見えてきます。今は日本国内だけですが、いずれ世界標準のサービスに育てる野望を抱いています。

斉藤: 皆さんの開発メニューは知っていましたが、実際の取り組みを知ってとても頼もしい気持ちになりました。会社の若い人たちにもどんどん伝えたいですね。社会課題を解決する技術やサービスの提供を通じて、市場にもお客さまにも喜んでもらうことは、自分たちの仕事の本質を見るきっかけになりますし、こういうことを社内に広げていくことが会社の進化につながると思います。

* 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
* 「QRコード®」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

14 海の豊かさを
守ろう



12 つくる責任
つかう責任



プラスチック低減に貢献する 製品開発

社会課題の認識

プラスチック包装材は、医薬品や食品の安全性や品質維持に貢献し、私たちの健康と豊かな生活を支えています。

一方、ワンウェイプラスチックである包装材を過剰に使用することは、地球環境保全の観点からも抑制していかなくてはなりません。特に陸上で廃棄されたプラスチックゴミが海に流出し、長期間分解ができずに蓄積していく「海洋プラスチックゴミ問題」は、人類だけでなく海の生態系にも影響を与えています。

当グループは、国内トップシェアのラミネートチューブをはじめとするプラスチック包装材の供給者として、人々の安心で豊かな生活と、地球環境の保全に積極的に努めていく必要があります。

※1 米サイエンス誌(2015年)より引用
※2 世界経済フォーラム、英エレン・マッカーサー財団、米マッキンゼーによる報告(2016年)より引用

アプローチ

共同印刷グループ企業行動憲章にもとづき、環境負荷を低減する製品の開発・設計により、自然環境や生活環境の保全・向上に努め、持続可能な社会の構築をめざしています。海洋プラスチック問題を発端とする脱プラスチック課題に対して、真摯に取り組むとともに、CO₂やVOC削減など環境諸問題にも幅広く対応していきます。

推進組織としてEco-TOMOWEL プロジェクトを発足。開発、製造、販売の三位一体で戦略的な製品開発を進めます。

また、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)や、日本バイオプラスチック協会などの関係団体と協調しながら社会課題の解決に取り組んでいます。

アクションプラン

- ① 環境対応パッケージの拡販を通じてプラスチック資源の減量に貢献。
- ② 根幹製品へのエコ素材導入や代替素材へのリデザインを進め、将来的にサーキュラー・エコノミーに対応。
- ③ エコフレンドリーな製造設計を推進し、化学物質低減やプラスチック原材料の投入量の削減に貢献。



Clean Ocean Material Alliance

進捗状況

すでに市場に供給している包装材について、プラスチックの減量や代替品開発の観点で再設計し、順次リリースしています。根幹製品については、環境に配慮した原材料や素材から見直しており、早期のリリースに向けて現在試作中です。

今後も、製品ライフサイクルを通じた環境対応パッケージの開発に取り組むことで、サーキュラー・エコノミーの実現に向けた、サステナブルな社会の実現をめざしています。

改善事例

パーシャルオープン™



- 水切り・湯切り機能
- 易開封
- 用途に応じた穴形状・フィルム構成

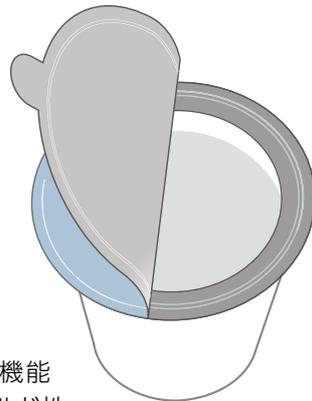
効果例・改善項目

プラスチック使用量

約 **3g** 削減

部分開封機能を持つ、易剥離機能性フタ材。オーバーキャップやストローなどの部材が不要となるため、プラスチック量の削減につながる環境にやさしい製品です。

カップ用リシールフタ



- リンクローズ機能
- デッドホールド性
- 衛生感・安心感

効果例・改善項目

プラスチック使用量

約 **80%~90%** 削減 (重量比)

繰り返し開け閉めができる、カップ用リシールフタ材。オーバーキャップが不要で、従来の包装形態からの簡素化も可能。またチャック袋の代替品としても使え、プラスチックの減量化につながります。

Tパウチ・ショット



- 使い切り・飲み切り
- 易開封
- 携帯性
- 易廃棄

効果例・改善項目

プラスチック使用量

約 **50%** 削減 (重量比)

飲み切りサイズの、スパウトレス型スタンディングパウチ。スパウト付きパウチに比べて口栓のプラスチック部材が不要で、環境にやさしい製品です。

※Tパウチ・ショットはオリヒロ株式会社より使用許可を得て販売しています。

※数値は特定製品の実測値のため、参考値となります。

共同印刷グループの概要

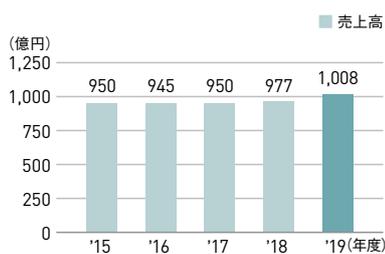
会社概要

- ・ 会社商号: 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
- ・ 本社所在地: 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
- ・ 創業: 1897(明治30)年 6月
- ・ 設立: 1925(大正14)年12月
- ・ 代表者: 藤森康彰
- ・ 資本金: 45億1千万円
- ・ 従業員数: 連結3,230名 単体1,997名(契約社員含まず)
- ・ 事業内容: 情報系事業、生活・産業資材系事業
- ・ 主要営業拠点: 国内4カ所
- ・ 主要製造拠点: 国内14カ所、海外3カ所
- ・ 主要グループ会社: 子会社17社および関連会社1社
- ・ 発行可能株式総数: 36,080千株
- ・ 発行済株式総数: 9,020千株
- ・ 株主数: 4,240名
- ・ 上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第一部

2020年3月31日現在

財務ハイライト

売上高
1,008.5 億円



営業利益
15.6 億円



経常利益
21.6 億円



当期純利益
15.0 億円



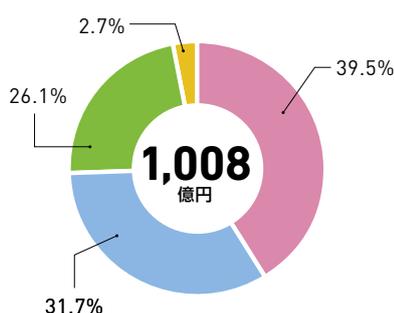
ROA
1.7%



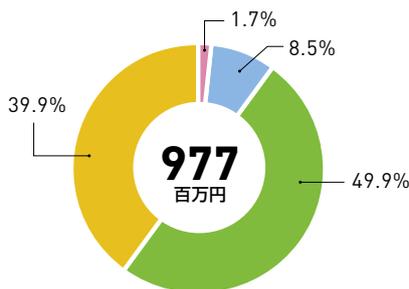
ROE
2.5%



セグメント別売上高構成比



セグメント別研究開発費構成比



セグメント別設備投資費構成比



■ 情報コミュニケーション部門 ■ 情報セキュリティ部門 ■ 生活・産業資材部門 ■ その他

非財務ハイライト

Environment | 環境



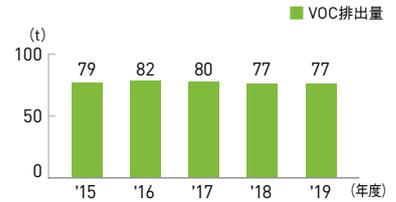
CO₂排出量 **43.8**千t



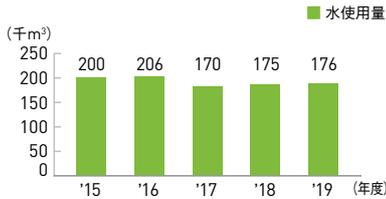
エネルギー使用量 **908.3**千GJ



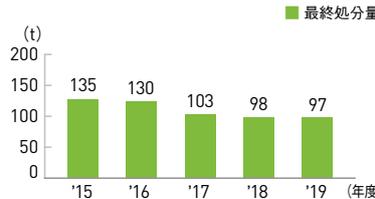
VOC排出量 **77**t



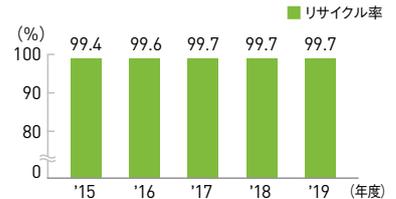
水使用量 **176**千m³



最終処分量 **97**t



リサイクル率 **99.7**%



Social | 社会



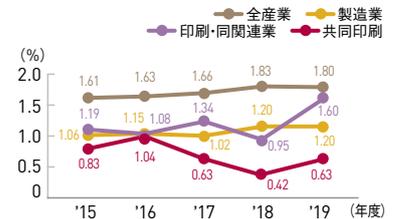
女性従業員比率 **20.8**%



女性幹部職員比率 **5.4**%



労働災害度数率 **0.63**%



Governance | 企業統治



内部通報件数 **23**件



情報セキュリティ教育 **3,787**名



女性取締役比率 **14.2**%

情報コミュニケーション部門

編集企画・制作、コンテンツのマルチデバイス展開など、印刷メディアを核にさまざまなサービスを提供しています。



取締役 専務執行役員
情報コミュニケーション
部門担当
清水 市司

120年を超えて「情報」に携わってきた強みをDX時代に生かす

2019年度は、デジタルコンテンツの受注拡大とデジタル領域を中心とした販促ソリューションの提案力強化に取り組むと共に、紙媒体の生産体制の最適化によるコスト削減に努めました。業績は、出版印刷では定期刊物の

減少が大きかった一方、一般商業印刷では販促ソリューションの推進と共同日本写真印刷株式会社の連結子会社化による増加がありました。結果、売上は前年比1.7%増、営業利益は前期の赤字から黒字化しました。

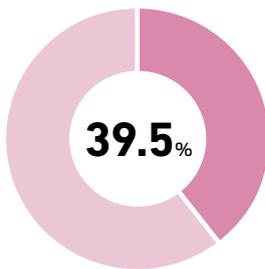
「情報」は人をつなぐインターフェイスの役割を担っています。時代は紙からデジタルへと変化しています

が、120年を超えて「情報」に携わってきたという強みは、デジタルトランスフォーメーション(DX)によって社会や産業構造が変化するなかで、従来以上に重要な社会的役割を果たすと考えています。ICT化への柔軟な対応、そして環境への配慮が、顧客とその先にある社会課題の解決に貢献し、成長機会の獲得につながると認識しています。

中長期的な展開では、デジタルソリューションの開発を加速させ、DXによるライフスタイルや産業構造の変化に対応していきます。また、さまざまな「学び」の支援では、特色ある設備を生かした提案やデジタル教材などのデジタルコンテンツを拡充していきます。一方、環境側面では店頭販促物などの脱プラスチック化を進め、資源を持続的に活用していきます。これらの取り組みを通じ、社会と事業の持続的な成長を実現します。

*役職は2020年10月1日現在

売上高構成比



売上高

398億1千5百万円
(前期比+1.7%)

営業利益

9千7百万円
(前期:営業損失8億2千8百万円)



取扱品目

雑誌、書籍、コミックス、教科書、辞典、単行本、美術本、絵本、年史、電子書籍制作および販売、カタログ、ポスター、パンフレット、カレンダー、POP、ノベルティ、デジタルコンテンツ、高級美術複製品、その他



先進の技術と情報セキュリティ体制のもと、
価値の高い新しい情報コミュニケーションに取り組んでいます。



取締役 常務執行役員
情報セキュリティ
事業本部長
松崎 広孝

新たな生活様式に対応するBPO・ソリューションを展開する

2019年度は、ヘルスケアなど新たな分野でのBPO事業の拡大と法人向け決済ソリューション事業の立ち上げに注力しました。宝くじ、乗車券などは堅調に推移し、データプリントやBPOの受注は拡大しました。ICカードも交通

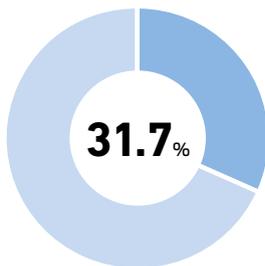
系カードを中心に旺盛な需要があり増加となりました。製造におけるコストダウン効果もあり、売上は前期比2.6%増、営業利益は4.5%増の増収増益となりました。

今後は、生活様式、社会ニーズの変化に対応する企画力、ソリューション開発力が求められます。社会の変化をチャンスととらえ、一歩先を行く提案を実践し、課題を解決するソリューションを提供していきます。ま

た、環境意識が高まるなか、材料調達から製品廃棄まで3Rを意識したモノづくりが不可欠です。製品ライフサイクルを通じて当社の役割を果たし、より大きな社会課題であるSDGsに貢献することが事業成長の鍵となります。

今後の社会は大きく変容し、これまでにないBPOやソリューションのニーズが高まります。社会要請である健康・福祉の増進を踏まえ、医療関連のBPO・データプリントの拡大に取り組むと共に、新たな社会課題を発掘し新領域の開拓を進めます。交通系ICカードは、地域や生活者を支える新機能付加をめざすなど、領域を広げる計画です。昨年事業を開始したTOMOWEL Payment Service株式会社では、多くのパートナーと共にキャッシュレス社会の実現や働き方改革に貢献する決済ソリューションを提供し、社会ニーズに応えていきます。

売上高構成比



売上高

319億6千5百万円
(前期比+2.6%)

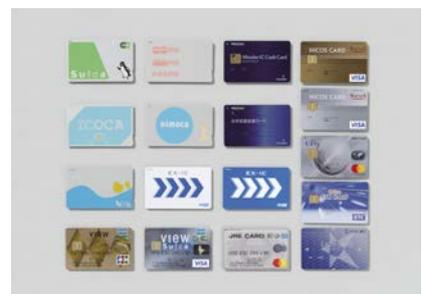
営業利益

14億7千5百万円
(前期比+4.5%)



取扱品目

ビジネスフォーム、データプリントサービス、BPOサービス、通帳、抽せん券、商品券、ICカード、クレジットカード、定期券、各種カード、その他



多様化する生活者と産業界のニーズに応えるとともに、安全性や地球環境に配慮した製品をお届けしています。



取締役 常務執行役員
生活・産業資材
事業本部長
里村 憲治

環境対応製品をさらに高い次元へブラッシュアップする

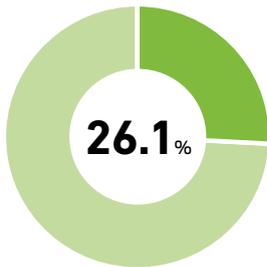
2019年度は、株式会社クレハから継承したブローボトル事業が本格化したほか、チューブ事業の生産能力増強に向け、和歌山工場の新棟とインドネシアのカラワン工場を竣工させました。チューブ関連は歯磨き向け・化粧品向けが増加しましたが、紙器は前年からほぼ横ばい、軟包装は蓋材が増えるも伸び悩みました。結果、売上は前期比4.2%増、営業利益は事業拡大に向けた投資の増加や生産体制整備の先行コストにより減益となりました。

こうしたなか、リスク管理体制を強化し、事業をより安全に進めるためには、ESGへの意識を高めることが

必要です。同時に、社会課題を起点にした新たな事業機会に取り組むことで、得意先や投資家からの注目も自然と集まります。これからの事業は、得意先・従業員・取引先・投資家などステークホルダーへの影響をより一層意識して取り組む必要があります。当事業本部としては特に自然環境への影響を考慮した開発・投資がキーポイントだと考えています。

中長期的には環境影響を意識した製品開発をメインに取り組んでいます。既存の環境対応製品をさらに高い次元にブラッシュアップします。特に原材料として使用しているプラスチックの減量化、リユース、代替製品の開発を推進し、世界的な潮流である循環型経済（サーキュラー・エコノミー）の構築に貢献していきます。すでに技術開発本部と合同のプロジェクトをスタートしており、環境課題に対応する製品開発を加速させています。

売上高構成比



売上高

263億3千8百万円
(前期比+4.2%)

営業利益

▲3億7千3百万円
(前期:営業利益2億8百万円)



取扱品目

パッケージ(軟包装、紙器、金属印刷関連製品、各種チューブ)、高機能材料(医薬・産業資材)、建装材用化粧シート、その他



研究開発部門

既存事業で長年培ってきたコア技術や人財力、蓄積した知的財産をベースに、新しい基盤技術や製品・サービスの開発に取り組んでいます。

トータルソリューションオフィス(TSO) ソリューション開発



上席執行役員
トータルソリューションオフィス
室長
前川 俊夫

次世代ビジネスモデルの創造に向け、 社会課題に対応した新たなソリューションを開発

少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴い進行したICTによる業務の効率化は、新型コロナウイルス禍の新しい生活様式で一層加速しています。また、「サステナブルな社会の形成」の拡がりを受け、顧客からは、生態系に配慮した環境負荷の少ない製品や心地よく使える体験を重視したサービスが求められています。

今後のサービス開発では特にエビデンスデータの分析に重点を置き、ユニークなデータを保持すると共に、他企業のデータを複合化する分析手法の確

立と人財の育成に注力します。また、社会課題の事業化として、地方創生支援事業ではオンラインマッチングサービスによる市場活性化、流通小売事業ではアプリによる配信システムや清算レジ効率化サービスなどを展開していきます。そのほか、各種サービスへの顔認証技術やモバイル決済システムの付加などにも取り組みます。今後も社会課題やデジタルトランスフォーメーションの進展などに対応した新たなソリューションの開発や、次世代ビジネスモデルの創造に向けて取り組んでいきます。

技術開発本部 基礎研究・新製品開発



執行役員
技術開発本部長
高木 豊

環境問題や社会生活の変化に対応し 早期に事業展開できる製品を開発する

当グループのお客さまは出版社をはじめ、金融、トイレタリー、化粧品、医薬品など多岐にわたります。これら先端企業と共に取り組む社会課題の解決を通じて培ったコア技術と人財を融合させ、新たな価値を創造する開発力が当本部の強みです。

廃プラスチックなどの環境問題や、暮らしをより快適にするデジタル技術の進展により、ライフスタイルや社会構造は大きく変化しようとしています。私たちは製品開発を通じて、これらの変化に柔軟に対応していくことが、社会の持続

的な発展に貢献すると考えています。

当本部が担うのは目に見え、手に取れる「製品」の開発であり、環境問題や社会生活の変化への対応は必須です。これらを踏まえ、顧客の抱える社会課題の解決に向け、十分な対話を通じて環境性能と機能を両立しつつ、早期に事業展開に結び付く開発に努めています。また不良率や材料ロスの低減、デジタル技術を活用した効率的な製造工程の構築支援など、生産からユーザーの廃棄に至るまで、環境に配慮した製品開発を進めています。

グループネットワーク

国内・海外の各拠点で各社の特色を生かし、印刷にとどまらない領域へ事業を拡げ、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され、信頼される企業グループをめざします。

情報コミュニケーション部門

(株)コスモグラフィック(東京都文京区) ①④

プリプレス、デジタルソリューション
 設立:1983年4月
 資本金:9,500万円
 認証:ISO14001、プライバシーマーク

共同印刷メディアプロダクト(株)

(茨城県猿島郡五霞町) ①②

刷版、印刷、製本・加工
 設立:1980年4月
 資本金:6,000万円
 認証:ISO14001、FSC®COC認証※
 ※共同印刷の委託先工場として登録

デジタルカタパルト(株)(東京都文京区) ①

デジタルデバイス向けデジタルコンテンツの制作ほか
 設立:2006年9月
 資本金:1億円
 認証:ISO14001

共同日本写真印刷(株)(東京都文京区) ①

製版、印刷、製本加工、写真・動画撮影およびその製品の販売ほか
 設立:2018年9月
 資本金:2,000万円
 認証:ISO14001、FSC®COC認証

TOMOWEL Promotion(株)(東京都文京区) ①

会員プラットフォームビジネスほか
 設立:2019年2月
 資本金:6,000万円

生活・産業資材部門

常磐共同印刷(株)(茨城県北茨城市) ①①

印刷、チューブ容器の製造
 設立:1972年8月
 資本金:7,800万円
 認証:ISO14001

共同NPIパッケージ(株)(茨城県守谷市) ⑦

ラップカートン、ティシューカートンなどの紙器製品の製造
 設立:2017年1月
 資本金:4,500万円
 認証:ISO14001、FSC®COC認証※
 ※共同印刷の委託先工場として登録

共同クレハブローボトル(株)

(茨城県小美玉市) ⑫

ブローボトルの製造
 設立:2019年6月
 資本金:4,500万円

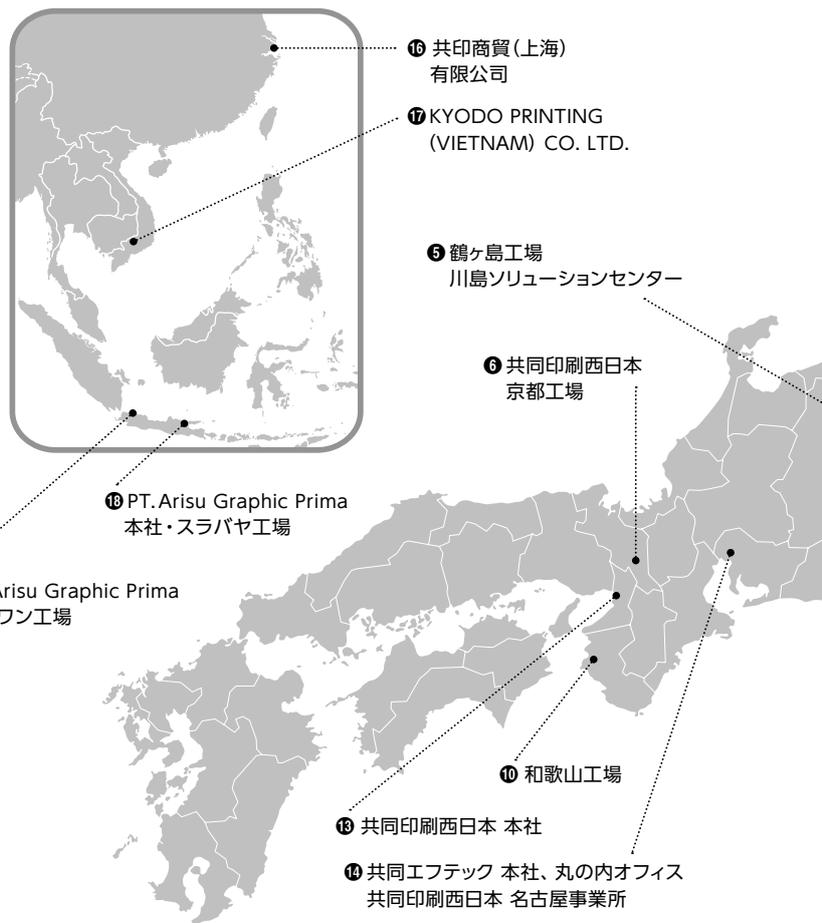
共印商貿(上海)有限公司(中華人民共和国上海市) ⑮

機能性包装材料を中心とした販売および輸出入
 設立:2012年2月
 資本金:6百万人民元

KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.

(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省) ⑰

チューブ容器の製造
 設立:2014年7月
 資本金:3,314億3,900万ベトナムドン
 認証:ISO9001、ISO15378(GMP)



PT. Arisu Graphic Prima(インドネシア共和国スラバヤ市) ⑮⑰

チューブ容器の製造
 設立:2006年11月
 資本金:800億ルピア
 認証:ISO9001、ISO14001、ISO45001、BRC Issue5

共同印刷(株) (東京都文京区) ①～⑩

設立:1925(大正14)年12月

所在地:東京都文京区 資本金:45億1千万円

認証:

ISO9001 ⑤⑧⑨⑩

ISMS/ISO27001 ⑤

ISO14001 ①⑤⑦⑧⑨⑩

プライバシーマーク ①⑤⑦⑧⑨⑩

ISO15378 ⑦※1

FSC®COC認証 ①⑤⑦※2

FSSC22000 ⑦※2

BCMS/ISO22301 ①※3 ⑤

※1 守谷第二工場 ※2 守谷第一工場 ※3 ビジネスメディア事業部小石川オフィス

情報セキュリティ部門

共同印刷西日本(株) (大阪府大阪市) ⑥⑬⑭

印刷、データプリント・BPO業務

設立:2011年10月

資本金:2億円

認証:ISO14001、ISMS/ISO27001※5

プライバシーマーク

※5 京都工場

共同エフテック(株) (愛知県名古屋市) ⑭

カード発行および発送を含むBPO業務

設立:1995年11月

資本金:3,000万円

認証:プライバシーマーク

TOMOWEL Payment Service(株)

(東京都文京区) ①

決済ソリューション

設立:2018年11月

資本金:1億9,000万円

その他

共同物流(株) (埼玉県越谷市) ③※

梱包、輸送、保管

設立:1964年12月

資本金:7,000万円

認証:ISO14001、プライバシーマーク

※東京物流センター、越生物流センターのほか、共同印刷の各工場に配送所を設置

共同総業(株) (東京都文京区) ①

不動産賃貸および管理、損害保険など代理業

設立:1965年12月

資本金:2,000万円

認証:ISO14001

共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

(東京都文京区) ①

システム開発・運営、ソリューションビジネス、コールセンター・BPO業務

設立:2004年6月

資本金:6,000万円

認証:ISO14001、プライバシーマーク

共同製本(株) (東京都文京区) ①

製本

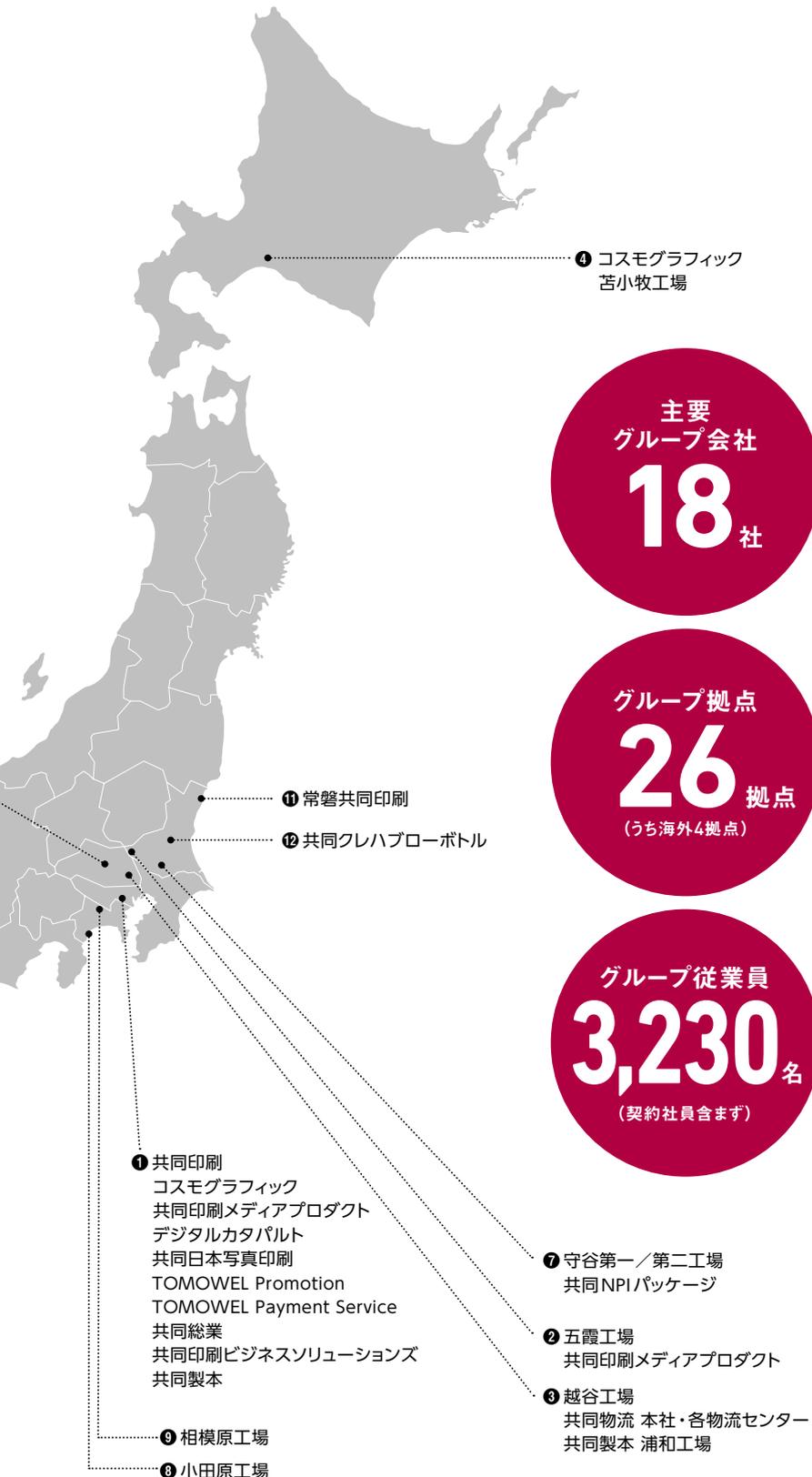
設立:1911年6月

資本金:4,500万円

認証:ISO9001※3、SAPPS※4

※3 浦和工場・営業部・総務部

※4 製本業界の個人情報保護体制認定制度



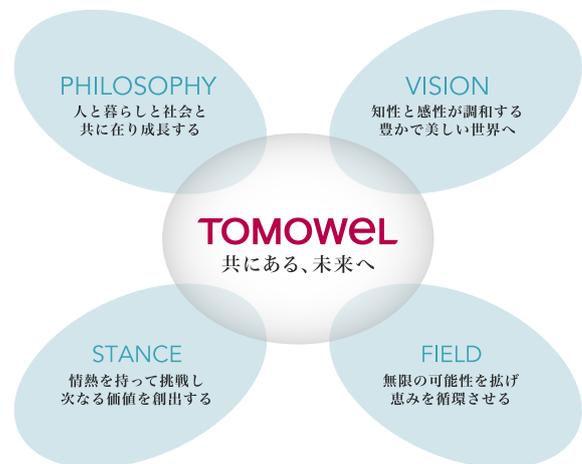
※社名横の()は、本社所在地

共同印刷グループのCSR

グループ 経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

「グループ経営理念」は、
私たち共同印刷グループの企業活動の原点であり、
事業活動を行う目的です。また、グループ全体のあるべき姿を明文化した「TOMOWEL WAY」(右図)、
経営理念の実現に向けて
グループ全員が共有すべき価値観である
「グループ企業行動憲章」を制定しています。
私たちはこれらを通じて、
社会と事業の持続的な発展をめざしています。



共同印刷グループ「企業行動憲章」

共同印刷グループは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ため、以下に基づき行動します。

- 1 持続可能な社会への貢献**
革新的な製品・サービスの開発・提供を通じて、社会的課題の解決および持続可能な経済成長に貢献します。
- 2 公正な事業慣行**
公正かつ自由な競争ならびに適正な取引引き、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全な関係を保ちます。
- 3 公正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション**
公正かつ適切な情報を開示するとともに、ステークホルダーとの対話により、当グループに対する信頼の維持・獲得に努めます。
- 4 人権の尊重**
すべての人々の人権を尊重します。また、各国・地域の法令を遵守し、文化・慣習に配慮した経営を行います。
- 5 お客さまとの信頼関係**
高品質で安全な製品・サービスを開発・供給し、かつ、企業活動において発生または取得した情報の保護および管理を徹底することで、お客さまの満足と信頼を獲得します。
- 6 職場環境の充実と働き方の改革**
従業員の多様性や人格、個性を尊重し、能力を高める支援を行うとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。
- 7 環境問題への取り組み**
製品のライフサイクルを通じて、自然環境や生活環境の保全・向上に努め、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動します。
- 8 社会参画と発展への貢献**
「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に寄与します。
- 9 危機管理の徹底**
企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やサイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理を徹底します。
- 10 経営トップの責任**
経営トップは、グループ企業を含めた実効あるガバナンス体制を構築し、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章に反する事態が発生した際は、経営トップ自らが情報公開、問題解決、原因究明および再発防止などに努め、その責任を果たします。

CSRマネジメント

当グループは「グループ経営理念」のもと、あらゆるステークホルダーから評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざすことを経営の基本方針としています。経済・社会・環境に配慮しながら、事業を通じて持続的な発展に貢献することを社会的な使命と捉えています。

グループの共有すべき価値観である「グループ企業行動憲章」とグループ全体のあるべき姿を明文化した「TOMOWEL WAY」を基盤に、ISO26000*が定義する「7つの中核課題」を踏まえ、ステークホルダーごとに分類した「CSR6つの重要項目」に基づいて活動しています。

※組織の社会的責任に関する国際規格

公正な事業慣行

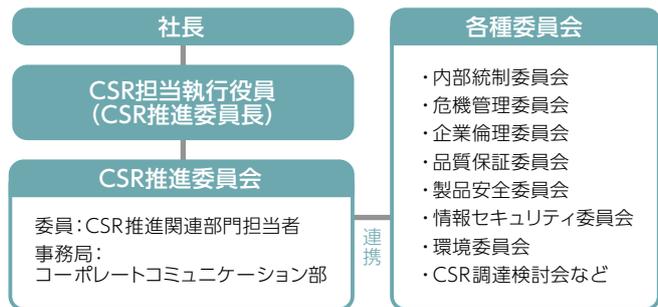


推進体制

CSR担当執行役員を委員長とするCSR推進委員会が中心となり、各種委員会と連携しながらグループのCSRを推進しています。

コーポレートコミュニケーション部を事務局とするCSR推進委員会は、管理部門・開発部門・事業部門から選出され、年間活動計画の立案、活動の点検、モニタリングなどを行っています。

◆CSR推進体制図

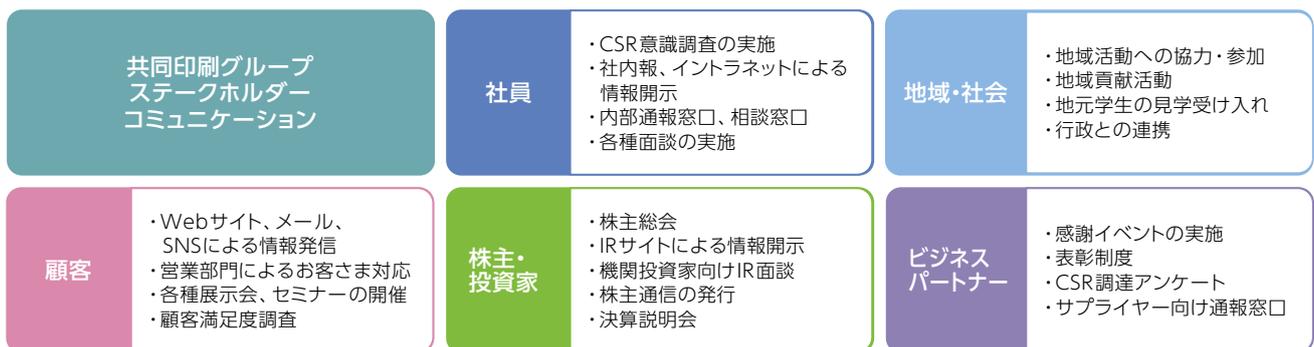


ステークホルダーコミュニケーション

社会から信頼される企業であるためには、社会のニーズや当グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うことが大切です。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、企業活動に反映するための取り組みを行っています。



業界紙記者と経営層との懇談会



CSR活動の目標と実績

評価基準 A:目標を達成 B:一部達成 C:未達成 -:該当せず

項目/掲載場所	CSRテーマ	2019年度 取り組み項目	2019年度 施策および達成目標	2019年度 実績・進捗	自己評価
コンプライアンス ISO26000: 公正な事業慣行	企業倫理と 法令遵守	企業倫理に関する社内活動	・トップメッセージの発信 ・企業行動憲章または倫理綱領などの、企業理念に係る規程類の内容見直しおよび改訂	・企業行動憲章および倫理綱領を改訂 ・改訂にあわせてグループ報でトップメッセージを発信	A
		「内部通報規程」に基づく倫理相談室の運用および利用促進	・倫理相談室の周知に向けた施策の実施(社内説明会など) ・企業倫理月間におけるポスター掲示、グループ報での周知記事の掲載	教育や社内通達、企業倫理月間における取り組みを通じ、通報窓口の利用案内を周知	A
		コンプライアンス教育	・全社員(グループ会社を含む)を対象とするeラーニングの実施 ・教育体系や内容の見直し実施	・経営層向けコンプライアンスセミナー実施 ・新たに「下請法」を追加したコンプライアンス教育を新任管理者、グループ会社向けに実施	A
お客さまとともに ISO26000: 消費者課題	リスク マネジメント (サイバー セキュリティ)	情報セキュリティ対策の整備・強化 ①TOMOWEL-CSIRTの活動推進 ②サイバーセキュリティ対策 ③サイバーセキュリティ管理体制の強化	①TOMOWEL-CSIRTの情報連携会議による情報共有(四半期に1回開催)、全社員に対する啓発活動(年間4回以上) ②標的型攻撃メール訓練の実施、工場系システム調達ガイドライン策定 ③インシデント復旧計画と訓練の実施	①情報連絡会議4回、セキュリティ注意喚起5回、集合教育4回実施 ②標的型攻撃メール訓練2回実施、外部公開システム構築セキュリティガイドライン運用開始 ③インシデント対応訓練2回実施	A
		リスク マネジメント (BCP)	災害発生時におけるBCP対策の強化	データ拠点被災に備えた重要システムのデータセンター移設、社外からの業務継続を可能にするリモートワーク環境を構築	災害に強いデータセンターに重要な業務システムを移設し、リモートワーク環境を構築
	製品の安全と 品質	製品安全と品質保証の管理体制の強化 ①製品安全審査体制の強化 ②製品安全対策の強化 ③品質マネジメントによる標準化の推進	①販促物の製品安全審査の促進と効率化 ②異物混入などの製品安全対策の実施状況確認と指針の策定 ③システム設計開発部門向け作業要領書の制定	①製品安全審査および許認可必要性確認実績約50件 ②管理状況の巡視を各工場計9カ所で行った。指針の策定には至らず ③要領書を改訂。外部公開システム構築ガイドラインとの整合性を確認の上、関連部門へ公開	B
社員とともに ISO26000: 人権・労働慣行	ダイバーシティ & インクルージョン	①女性が活躍できる環境づくり ②障がい者の活躍できる環境づくり	①テレワーク制度の構築による仕事と育児の両立支援 ②2020年度までに障がい者雇用率2.3%を達成	①テレワークデイズに登録、サテライト型シェアオフィス4社と契約、テレワーク制度規程を策定 ②障がい者雇用率1.9%で法定を下回る結果となった	B
	人材開発	自立型キャリアサポートシステムの提供	社員の学習支援・キャリア開発の継続実施およびCDP(キャリア開発プログラム)の構築	担当トップへのヒアリングと自立人材の定義・必要条件の明確化	A
	健康経営	①健康経営施策の実施 ②「ホワイト500」の継続認定取得とグループへの展開	①健康診断2次検診の受診率向上および喫煙率低減 ②「ホワイト500」の継続取得と各子会社における申請の検討	①2次検診の受診奨励強化および喫煙による健康被害情報などの積極的な発信を実施 ②健康経営優良法人の認定はされたが、ホワイト500の継続取得には至らず	B
取引先とともに ISO26000: バリューチェーン における 社会的責任の推進	CSR調達	グループサプライチェーンにおけるCSRの推進	サプライチェーンの最適化をめざし、調査表に基づく取引先の再評価を実施	2,681件を対象に実施、11社に是正依頼	B
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの周知と購買品の安全管理体制の強化	グリーン調達ガイドラインの浸透と付随する管理証明書の提出促進(目標:30社/年)	約550社にガイドラインを周知、11社が管理証明書を提出	A
	危機管理に 基づいた 調達の促進	サプライチェーンのBCPへの対応強化	主要原材料サプライヤーの製造現場視察と供給体制・BCP方針の確認(年間6回以上)	国内外のサプライヤー7社に実施	A
社会とともに ISO26000: コミュニティへの 参画と発展	地域コミュニ ケーションの推進	次世代育成支援	学習機会提供やスポーツ振興への貢献	特別支援学校の生徒に学習機会提供、近隣マラソン大会給水所設置	A
	社会貢献活動	東日本大震災復興支援活動の継続実施	企業マルシェ「うまいもの市場」の実施	第9回を実施、過去最高売上を更新	A
地球とともに ISO26000:環境	EMS体制	中長期ビジョンの策定(2025年、2030年、2050年の到達目標の設定)	CO ₂ 排出(エネルギー使用、スコープ3など)、VOC規制、廃棄物排出などの設定	基本案を策定済、設定には至らず	B
	生物多様性	海洋プラスチックごみ問題への対応	自社からの外部流出防止対策	マニュアルを制定	A
	つくる責任、 つかう責任	グリーン購入の促進	補材マスターデータのデータメンテナンス(新規グリーン製品登録5件/月)と全社グリーン購入率の向上(前年比3%以上)	新規グリーン製品登録は月平均9.3件で超過達成、補材グリーン購入率は3.7%減で未達成	B

CSR推進委員会では、6つの重要項目に沿って、国際的なガイドラインやステークホルダーからの声をもとに活動テーマを定め、具体的な活動計画を立案しています。年間を通じて活動の実績を管理しながらPDCAでグループ全体のCSRの推進に取り組んでいます。

項目	CSRテーマ	2020年度 取り組み項目	2020年度 施策および達成目標
コンプライアンス ISO26000: 公正な事業慣行	企業倫理と法令遵守	企業倫理に関する社内活動	企業行動憲章と倫理綱領の改訂の目的および内容についての周知
		「内部通報規程」に基づく倫理相談室の運用および利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理相談室の利用促進に向けた施策の実施 ・企業倫理月間におけるポスター掲示、グループ報での周知記事の掲載
		コンプライアンス教育	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識調査を行い、結果に基づき教育体系や内容の見直し実施 ・全社員(グループ会社を含む)を対象とする教育の実施 ・経営層向け教育の実施
お客さまとともに ISO26000: 消費者課題	リスクマネジメント (サイバーセキュリティ)	サイバーセキュリティ対策の整備・強化 ①全社員を対象にしたサイバーセキュリティ啓発活動 ②TOMOWEL-CSIRT体制運用拡充 ③サイバーセキュリティ対策強化	①工場内IoT機器のセキュリティガイドライン配布、標的型攻撃メール訓練の実施および全社員に対する啓発活動(年間4回以上) ②TOMOWEL-CSIRTの情報連携会議による情報共有(四半期に1回開催)、インシデント発生に備えた対応訓練実施 ③内部の不審な振る舞いを検知するセキュリティ監視体制構築
	製品の安全と品質	①品質マネジメントによる標準化の推進 ②異物混入対策の強化 ③製品安全審査体制の強化	①品質監査の実施(5工場) ②各工場で実施されている刃物管理ルールの一統 ③審査が必要な販促物の審査実施(100%)
社員とともに ISO26000: 人権・労働慣行	ダイバーシティ& インクルージョン	①女性が活躍できる環境づくり ②障がい者の活躍できる環境づくり	①意識啓発活動の実施およびテレワーク制度の周知による仕事と育児の両立支援 ②2021年4月までに障がい者雇用率2.3%以上を達成
	長時間労働の削減	テレワークの推進、会議の効率化	アフターコロナの働き方スタイルの構築および実施
	人材開発	自立型キャリアサポートシステムの提供	①社員の学習支援・キャリア開発の継続実施およびCDP(キャリア開発プログラム)の構築 ②タレントマネジメントシステムの導入と運用定着
	健康経営	①健康経営施策の実施 ②「ホワイト500」の認定再取得とグループへの展開	①推進体制を見直し、経営層も巻き込んだ重点課題への対策実行 ②「ホワイト500」の再取得と各子会社での健康経営優良法人の申請の検討
取引先とともに ISO26000: バリューチェーンにおける社会的責任の推進	CSR調達	グループサプライチェーンにおけるCSRの推進	サプライチェーンの最適化をめざし、調査表に基づく取引先の再評価を実施
	危機管理に基づいた調達の促進	サプライチェーンのBCPへの対応強化	主要原材料サプライヤーの製造現場視察と供給体制・BCP方針の確認(年間4回以上)
	用紙原材料のリスクへの対処	原材料の使用管理(違法伐採など)	大手製紙メーカー4社に対し確認を実施、書面の提出促進
社会とともに ISO26000: コミュニティへの参画と発展	地域コミュニケーションの推進	次世代育成支援	学習機会提供やスポーツ振興への貢献
	社会貢献活動	東日本大震災復興支援活動の継続実施	企業マルシェ「うまいもの市場」の実施
地球とともに ISO26000:環境	※地球とともに(環境)の目標については、P35「環境ビジョン2020」をご参照ください。		

コーポレート・ガバナンス 企業統治

グループ経営理念のもと、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客様の思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざすことを経営ビジョンとしています。



取締役(社外)
高岡 美佳

取締役 常務執行役員
里村 憲治

取締役 専務執行役員
渡邊 秀典

取締役 常務執行役員
松崎 広孝

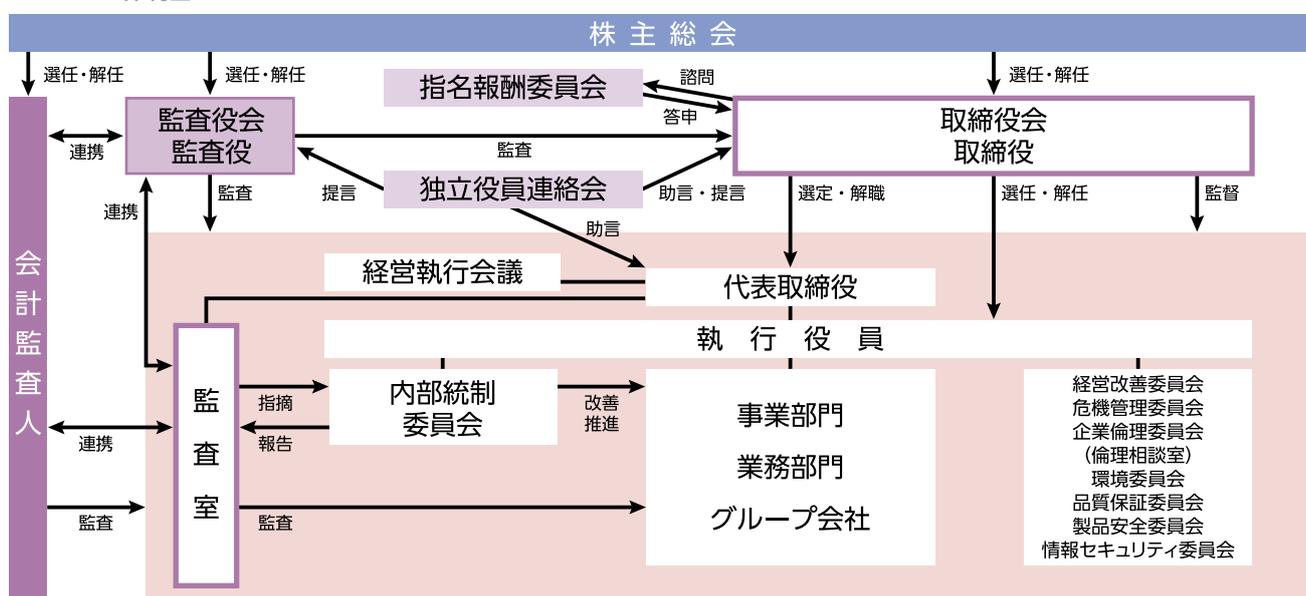
取締役(社外)
内藤 常男

取締役 専務執行役員
清水 市司

代表取締役社長
藤森 康彰

ガバナンス体制図

2020年6月26日現在



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ経営理念のもと、「価値創造・成長・挑戦」を通じて株主をはじめとするあらゆる関係者から評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざすことを経営の基本方針としています。そのためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが最重要課題と考えています。

企業統治体制

取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、社外取締役2名を含む取締役7名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会においては、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行い、監査役会においては、監査の方針・計画などを決定し、各監査役が取締役の職務執行の厳正な監査を実施しています。また、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しています。

業務執行体制については、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化および執行責任の明確化を図っています。常務執行役員以上を中心に構成され



テレビ会議を併用した取締役会

る経営執行会議を原則として週1回開催し、業務執行に関する機動的な審議を行っています。このほか、戦略会議を必要に応じて開催し、経営課題や経営戦略に関しての情報共有および議論を行っています。

監査体制

内部監査を行う組織として、業務執行機関と分離した独立部門としての監査室を設置しています。監査室は、原則として月1回、法令遵守や業務適正の点検・評価を行う内部監査を、連結子会社を含む部門ごとに順次行っています。監査後の改善状況は、1年以内にフォローアップ監査を実施し、確認しています。

監査役監査については、常勤監査役2名と独立性を有する社外監査役2名の合計4名が、監査役会の定める監査の方針および分担に従い実施しています。取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、取締役の職務執行の監査と経営に関する助言を行うとともに、必要に応じて取締役および使用人に対して事業に関する報告を求め、業務の状況などを調査しています。

指名報酬委員会

「指名報酬委員会」は、取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役としています。委員会は、取締役会から経営陣の選解任や報酬などの重要な事項に関する諮問を受けて審議を行い、取締役会はその答申を尊重することで、決定手続きの客観性・透明性の向上に努めています。2019年度は8回開催しました。

社外監査役メッセージ

創業から続く紙の印刷はデジタル化の進展などで厳しい状況が続いています。そうしたなか当グループは、SDGsの考え方にも通じるTOMOWELの理念を核に、持続可能な未来に貢献すべく事業領域の拡大に努め、企業風土の変容に取り組んでいます。これは印刷事業を核とする生活・文化・情報産業として、長年にわたり培われてきたモラルの高い企業文化に加え、意欲と高い潜在能力を持つ社員で構成される会社だからこそ実現可能だと考えています。それには、テレワークや働き方

改革によって生まれる広い視野と思考に基づく、社員や取引先の方々などとの“業務を超えた日々の関連なコミュニケーション”がますます重要となります。社外監査役として、こうした企業風土の変容を促進していく所存です。ステークホルダーの皆さまには、当グループへの一層のご支援と忌憚のない叱咤激励を賜ればと願っています。



徳岡 卓樹

社外監査役
(2015年6月就任)

独立役員連絡会

独立社外取締役および独立社外監査役で構成される「独立役員連絡会」を設置しています。当該連絡会のコーディネーターを常勤監査役が務めることで、経営情報の補充と共有を図ると共に、一層のコーポレート・ガバナンス強化に向けた独立社外取締役と監査役の連携体制の強化を推進しています。また、代表取締役や取締役会は、必要に応じて当該連絡会より、経営などに関する各種助言を得ることができる仕組みを整備しています。

役員報酬

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスの適正化並びにグループ全体の持続的な成長に不可欠な重要な仕組みの一つと位置づけており、「役員報酬制度規程」として見える化し、社内に公開しています。

・基本方針

- (1)業績および中長期的な企業価値向上へのインセンティブ効果のある報酬体系をめざす。
- (2)グループ経営理念とTOMOWEL WAYの実現に向け、優秀な人材を登用できる報酬水準をめざす。
- (3)ステークホルダーへの説明責任を果たせる、透明性、公正性を重視した報酬とする。

・決定プロセス

役員報酬制度における報酬政策、報酬体系、報酬ごとの構成割合および具体的な報酬額の算定方法は、独立社外取締役が過半数を占める「指名報酬委員会」への諮問事項とし、取締役会はその答申結果を尊重することで、報酬決定手続きの客観性と透明性の向上に努めています。

・報酬体系

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成されます。なお、業績連動報酬には、短期の業績連動報酬としての業績連動賞与と、中長期の業績連動報酬としての業績連動型株式報酬（株式給付信託）が含まれます。また、役員報酬が、毎期の持続的な業績向上に加えて、中長期的な企業価値向上への取り組みを動機づけるインセンティブと

なるよう、業績連動比率や株式報酬の割合などについては、指名報酬委員会において定期的に確認を行い、必要に応じて見直しを行います。

取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	8名	226百万円	(うち社外取締役2名 15百万円)
監査役	6名	40百万円	(うち社外監査役3名 13百万円)
合計	14名	266百万円	

1. 取締役の報酬等の額には当事業年度における役員賞与引当金の繰入額53百万円および役員株式給付引当金の繰入額4百万円が含まれています
2. 取締役および監査役の報酬等の額には2019年6月27日開催の第139期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役2名の在任中の報酬等の額が含まれています

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価を年に1回行っています。評価にあたっては、外部機関を活用して取締役と監査役を対象としたアンケートを実施し、その集計・分析の結果をもとに取締役会で議論、意見交換を行って、強みと課題、前年度からの改善状況を確認しています。

2019年度の取締役会の実効性評価を実施した結果、活発な議論をもとに適切かつ迅速な意思決定を行い、中長期的な企業価値向上に実効的な役割を果たしていることが確認できたため、取締役会の実効性は確保されているものと評価しました。

評価結果を踏まえ、今後も課題解決に向けた取り組みを継続的に進め、取締役会の実効性の一層の強化に努めるとともに、ガバナンス体制の充実を図っていきます。

Web 当社取締役会の実効性に関する自己評価結果(概要)

https://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/stockholder/pdf/KPgovernance_20200701_self-evaluation-result.pdf



内部統制システム

業務の適正さや有効性を確保するため、「内部統制基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を中心に適切な内部統制システムの整備・維持に努めています。

財務報告の信頼性は、金融商品取引法(J-SOX法)に従い、社内評価に基づいて内部統制報告書を作成し、外部監査人による内部統制報告書監査を受けています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

取締役の監督のもと、各部門がリスクの顕在化を予防するためのマネジメントを日常的に行うと共に、「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「環境委員会」など、担当執行役員を中心とした専門委員会が連携し、全社視点でのリスクの特定・分析・評価・対応を行っています。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を図り、関連部門と連携しながら対応にあたります。また、代表的な危機局面における対応フローをまとめた「危機管理マニュアル」を策定し、事業環境の変化などに応じた見直しを随時行いながら有事に備えています。

事業継続(BCP)体制

当グループでは、「共同印刷グループBCP基本方針」のもと、大規模災害発生時には生命と安全の確保を最優先することはもちろん、製品供給の継続に努めて、お客さまへの責任を果たすとともに、事業を早期に再開・復旧し、経営への影響を最小限にとどめる仕組みの構築を推進しています。事業継続マネジメントシステム(BCMS)ISO22301においてもその認証範囲を広げており、今後もさまざまな取り組みを通じて、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりに努めていきます。



BCMS机上訓練

情報セキュリティ体制

当グループでは、高度ICT時代に対応し、高い情報セキュリティレベルを確保するために、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、担当執行役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置して情報資産の保護対策を講じています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを整備し、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。

また、サイバーセキュリティインシデントに対応する専門組織として「^{トモウエル}CSIRT」を設置しています。

平時には既存の情報セキュリティ体制と連携しながら啓蒙活動などに取り組み、緊急事態を未然に防止する活動を行っています。インシデント発生時には、対応指揮および技術的な対策を講じます。重大インシデントの際は、危機管理委員会と連携して、リスクに応じた対応をしていきます。



訓練キットを使ったサイバー攻撃対応訓練

株主・投資家とのコミュニケーション

「グループ企業行動憲章」に則り、公正かつ適切な情報を開示するとともに、ステークホルダーとの対話により、当グループに対する信頼の維持・獲得に努めています。

東京証券取引所の適時開示制度に則り、TDnetで情報を開示するとともに、自社Webサイトでも速やかに公開しています。適時開示制度外の情報でも、株主・投資家の皆さまに有用と考える情報については、当社Webサイトで積極的に開示しています。

WebサイトはPCやスマートフォン、タブレットなどに対応するレスポンシブウェブデザインとし、閲覧性を向上させています。

株主の皆さまとのコミュニケーションでは、株主総会をはじめ機関投資家とのミーティング、決算説明会など対話の場を設けています。



決算説明会

コンプライアンス 公正な事業慣行

コンプライアンスはすべての活動の礎となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

企業倫理と法令遵守

コンプライアンス体制

共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」、「倫理綱領」に則り、企業倫理の重要性をよく理解し、法令・社内規程・社会規範を守り、一人ひとりが自己規律をもって、業務の遂行を図ることを宣言しています。

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、企業倫理担当執行役員を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図っています。

海外拠点においても共通の企業倫理観を持って業務を遂行できるよう、企業理念、企業行動憲章、倫理綱領などを各言語に翻訳し、周知しています。

内部通報制度

役員や従業員による不正行為の早期発見と早期是正のため、社内通報窓口と、匿名でも相談を受け付ける社外の通報窓口からなる「倫理相談室」を設置しています。

また「内部通報規程」を制定し、通報者を保護するため、不利益取り扱いの禁止を規定しています。なお、公益通報者保護法を踏まえ、当グループと取引関係のある会社で働く方からの通報も受け付けています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識向上のため、全グループの役員および従業員を対象にしたe-ラーニングによる教育や、階層別のコンプライアンス教育を行っています。

「倫理綱領」に基づいた行動規範を、わか



経営層向けコンプライアンスセミナー

りやすく具体的に解説した「企業倫理ハンドブック」を全グループに配布しているほか、グループ報への啓発記事の掲載など、グループ全体の意識向上に努めています。

2019年度は、経営層やグループ会社に特化したコンプライアンスセミナーを開催しました。

腐敗防止・贈収賄への対応

「グループ倫理綱領」において、一般的な商習慣や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を禁止しています。また、「公務員との健全で透明な関係を維持する」として国内外の公務員との適切な関係性の確保を図っています。

また、接待・贈答ポリシーを策定し、接待贈答記録の管理システムを運用しています。

知的財産権の尊重

権利侵害リスクを避けるために特許検索システムを整備し、製品・サービスの開発からお客さまへの提案にいたるまで、多段階での特許調査・分析を実施し、他者の知的財産を尊重する活動をしています。

あわせて製品・サービス開発の初期から特許情報などを活用し、事業利益に貢献する特許網の構築による、当社事業の強みの育成・確保に取り組んでいます。

輸出管理体制

大量破壊兵器などに関連する貨物の輸出や技術提供は、国際的な合意のもと、外為法に基づく厳正な輸出管理が求められています。当社は「輸出管理規程」を制定し、輸出取り引き部門による一次チェックと輸出管理事務局（法務部）による二次チェック体制を設けて、輸出管理体制を強化しています。

お客さまとともに

消費者課題

生活、文化を豊かにする印刷物の提供には、安全と品質が第一です。厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

製品の安全と品質

お客さまに信頼いただける製品・サービスを提供するため、「共同印刷グループ品質方針」に基づき、継続した改善活動に取り組んでいます。

製品安全推進体制

「共同印刷グループ品質方針」に基づいた、製造物責任(PL)および製品安全(PS)の推進機関として、担当執行役員を委員長とする「製品安全委員会」を設置し、新規開発品から提案品にいたるまでの製品安全評価を行っています。また、分科会や専門部会を通じて、専門的な安全性の審査・運用にも取り組んでいます。活動はマネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

品質保証体制

「共同印刷グループ品質方針」に基づいた、品質保証活動に関わる推進機関として、担当執行役員を委員長とする「品質保証委員会」を設置しています。委員会では、継続的な品質改善活動を行うとともに、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。

お客さまの情報資産保護

お客さまからお預かりした個人情報や機密情報を安全に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざんおよび漏洩などの予防に、万全な対策を講じています。

個人情報保護(プライバシーマーク)

「個人情報保護方針」に基づき、個人情報保護マネジメントシステム要求事項(JIS Q 15001)に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用管理をしています。全従業員に教育を行うなど、グループ全体の意識向上に努めています。

情報セキュリティマネジメントシステム

ビジネスメディア事業部では、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格ISO/IEC27001の認証を川島ソリューションセンターと鶴ヶ島工場で取得し、プライバシーマークと合わせて高度な情報セキュリティ体制を構築しています。事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格ISO22301の認証も含めて、お客さまに安心を提供しています。

TOPIC

食品・医薬品の包装材で健やかな生活を支える



FSSC22000
守谷第一工場



ISO15378
守谷第二工場

FSSC22000はGFSIによって認められている食品安全マネジメントの国際規格です。守谷第一工場では2019年11月に認証を取得しました。

グローバル基準のフードセーフティー(食品安全)体制を構築・運用することで、食の安全・安心をパッケージを通じてお届けします。



ISO15378は医薬品向け一次包装材料GMPの国際規格です。守谷第二工場では2020年3月に認証を取得しました。

医薬品や化粧品を直接包む一次包材は高い品質や安全性が要求されます。私たちは高度な衛生環境と品質管理を通じて、人々の健康を支えていきます。





認識する社会背景

SDGsゴール8では持続可能な経済成長と生産的で働きがいのある人間らしい雇用（ディーセントワーク）が掲げられています。少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、働く人のライフスタイルの変化、急速に進むIoT化やデジタルトランスフォーメーションなどのビジネス環境の変化に柔軟に対応していく必要があります。

方針

「共同印刷グループ 働き方改革宣言」をもとに共同印刷版働き方改革「TOMOWEL WORK STYLE」を推進します。

「TOMOWEL WORK STYLE」は、社員と会社の双方が共に成長しながら社会に貢献できる働き方で、当グループがめざす姿です。その実現のため、人の多様化・時間の多様化・場所の多様化の3つの視点で施策を展開します。

めざすべき将来像

働き方を変える、会社を変える、そして社会を変えていく。

「人と暮らしと社会と共に在り成長する企業」



ビジネスメディア事業部
事業開発部
能登屋 彩子

SMART WORK CHALLENGE1

働き方改革で営業スタイルに変革を

入社5年目に、営業と工場の橋渡しをする職場から一転、新規開拓の最前線で営業デビューしました。私の部署では従来型の対面営業だけでなく、これからの「新しい働き方」に合わせたコミュニケーション手法を試行錯誤しています。具体的にはテレビ会議での営業活動やテレアポ、MAツールを活用した定期的なメルマガ配信などに取り組み、新しい営業スタイルの確立をめざしています。Webや電話でのやりとりは、対面よりもワンテンポ遅れたり表情が見えなかったりします。その分、より早いレスポンスと丁寧な対応、どのような言い回しであれば伝わるかなどの配慮が求められます。自分の言動を考えさせられる日々ですが、こうした「働き方改革」に適応している面をアピールすることも、一企業として必要な時代になっていると感じています。私自身も柔軟な働き方を通して生まれる「自分時間」で、いろいろなことにチャレンジしたいと思っています。

SMART WORK CHALLENGE2

仕事と育児の共存は、スケジュール化がポイント

独身時代は自分の限界にチャレンジする働き方を楽しんでいました。子どもができてからは毎日朝食の準備と保育園への送り、週1~2回（新型コロナウイルス流行後は毎日）のお迎えと夕食の支度など生活が一変しましたが、今の働き方にも別の楽しさがあります。私は育児と仕事の両立を強く意識したことはありません。両方が共存することが日常なので、それを前提にそれぞれのスケジュールを決めています。

仕事のスケジュール化で最も重要なことは成果目標の明確化です。幹部職員は成果で評価されるため、成果目標に最短で到達できるよう、いかに効率的に働くかがポイントです。目標達成のためには、成果につながらない非効率な業務は排除し、引き受ける業務を選ぶことも大切です。また、リモートワークの活用やチャットなどのツールで時間や距離の制約をなくし、お客さまやスタッフとのコミュニケーションを図っています。



トータルソリューションオフィス
マーケティングソリューション部
企画グループ
担当課長
今井 孝典

社員とともに

人権・労働慣行

企業の成長は、社員の成長とともにありと捉え、社員の人権を尊重し、多様な個性と能力を発揮できる環境づくりに努めています。

働き方改革

社員のワークライフバランスの実現と、社員と家族の生活の充実をめざして「働き方改革宣言」を公表し、「働き方改革推進室」を設置しています。社員一人ひとりの力を最大限に生かし、やりがいを持って活躍できる環境の整備に取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョン

「企業行動憲章」に基づき「従業員の多様性や人格、個性を尊重し、能力を高める支援」を行っています。

女性社員の能力発揮支援として、「女性社員の登用促進」「女性社員の能力発揮支援」「仕事と家庭の両立支援体制の整備」を中心に取り組みを進めています。

育児や介護などの状況にあっても能力を発揮し続けられる職場環境の実現と、幹部職員に占める女性の比率を2021年度までに7%以上とする行動計画を策定し、活動しています。

高齢者には、働く意思があれば65歳まで再雇用する「エルダー制度」を導入。実績による昇給など、定年前同様に能力が発揮できる体制を整備しています。

障がい者雇用では、共に働く社員に教育を行い、障がい者の職場定着と働きやすさを支援。2021年までに、雇用率2.3%以上の達成をめざしています。

ワークライフバランス

ワークスタイル変革の取り組みとして、テレワークを中心とした施策を推進し、“場所を選ばずに仕事ができる環境”の整備に取り組んでいます。従業員一人ひとりを尊重した多様な働き方を実現するため、選択肢拡大に努めています。

子育て・介護支援

育児や介護を行う社員が家庭と仕事を両立できるよう、法定以上の休業制度を完備するほか、テレワー

ク制度の導入を進めるなど、各種制度を整えています。男性社員向けに、育児参加促進のための支援プログラムも用意しています。育児では出産前から復職までをサポートする育休支援者制度や育休復職者向けキャリア形成支援セミナー、介護では入門と実践に分けたセミナーを開催しています。

人材育成・キャリア開発

「自身の役割・仕事に対して、少しでも高い価値を生み出そうと主体的に取り組む社員」による「公平な価値に基づいた、安心感と健全な緊張感を両立する組織」というコンセプトのもと、「人」と「企業」の持続的な成長を図る教育体系を構築しています。

年1回の自己申告制度に加え、社内から人材を募集する「キャリアチャレンジ制度」を設け、自らチャレンジする意思をもった社員のキャリア形成を支援し、組織の強化を図ることをめざしています。また、将来を見据えたキャリアプラン形成の機会として、20代、40代を対象とした「キャリアデザインセミナー」を開催しています。

健康経営

健康経営への取り組みを重要な経営課題と認識し、「グループ健康経営宣言」を公表、社長を責任者とする「健康経営推進チーム」を設置しています。従業員やその家族の健康確保と増進に一層注力し、より働きやすい職場の実現をめざします。

安全衛生管理体制

従業員が生き生きとして力を発揮できる、安全で働きやすい職場環境を確保するため、「グループ安全衛生方針」のもと、担当執行役員を委員長とする「安全衛生委員会」を中心に活動しています。リスクアセスメント活動や巡視を行い、産業医の意見も聞きながら、安全衛生管理体制の維持・向上に努めています。

取引先とともに バリューチェーンにおける社会的責任の推進

公正な取引を基本として、CSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、サプライチェーン全体の持続的な相互発展をめざします。

サプライチェーンマネジメント

CSR調達

調達に際して自ら守るべき基本方針である「CSR調達基本方針」と、サプライヤーに遵守していただく



CSR調達教育

基本事項である「グループCSR調達基準」を定めて公表しています。「CSR調達検討会」を中心に、発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展をめざしてCSR調達を推進しています。

サプライヤー調査

CSR調達活動の一環として、海外を含む主要サプライヤーに対し、CSRの取り組み状況を調査しています。調査結果は即時にフィードバックして自社の取り組み状況の把握と改善に協力いただいているほか、必要に応じて追加調査や是正措置を講じています。

この調査は、各サプライヤーから意見をいただく貴重な機会となっています。

フィードバック画面

グリーン調達

地球環境負荷低減や化学物質に関する製品安全を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を推進しています。各サプライヤーにガイドラインの内容を遵守していただくことにより、安全な製品を市場に提供し、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めています。

公正な取引

発注元という立場を利用した不当な取引がないよう、サプライヤーとの公正な関係構築に努めています。

下請法遵守

下請法の遵守はサプライヤーとの取引における基本と捉え、「下請法遵守に関する規程」を設けています。

管理・監督者教育や、購買部門、営業部門、開発部門を対象とした教育をはじめ、新任の発注担当者などを公正取引委員会や中小企業庁の講習会に派遣するなど、遵法意識の向上に努めています。

サプライヤー・ヘルプライン

サプライヤーとの透明性のある公平な取引のために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を設置しています。組織的または個人的な法律違反、また「CSR調達基本方針」からの逸脱行為がある場合にお知らせいただき、問題の解決を図ります。

2019年度の通報・相談は0件でした。

サプライヤーコミュニケーション

優良・重要サプライヤーとの協力関係を強化し、共に発展していくために「新年互礼会」を開催しています。

また、品質・生産面の項目を事業部門ごとに定量的に評価し、特に貢献度の高いサプライヤーに対し「優秀協力会社表彰」として感謝状を贈呈しています。



優秀協力会社表彰

社会とともに

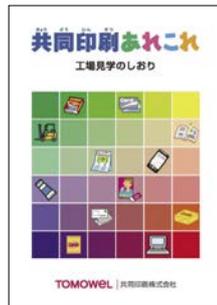
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努め、地域・社会との持続的発展をめざします。

次世代育成支援

次世代の子どもたちの健全な成長を願い、さまざまな活動を実施しています。

印刷産業を牽引してきた企業として、近隣の小学生に印刷の基礎知識などを学べる場を提供しています。身近な印刷についての知識や印刷文化を伝えるとともに、当グループの事業への理解を深める一助としています。



工場見学用の教材

芸術・スポーツ支援

豊かな社会の実現をめざし、芸術・文化を支える活動に取り組んでいます。美術絵画の複製画では、収益の一部で、米国・ボストン美術館が所蔵する東洋日本美術修復のための基金を援助するなど、文化財保護活動を支援しています。スポーツ振興では、近隣で開催されるマラソン大会に給水所を設置するなどの支援をしています。



本社前に設置した「礪川マラソン」給水所

コミュニティ支援

地域の課題解決や持続的な発展に向けた活動に取り組んでいます。

地域の自治体とさまざまな協定を結び、災害発生時の支援体制整備に協力しています。また、各拠点では、地域社会への貢献の一環として、清掃のボランティア活動を行い、周辺地域の美化に努めています。



災害時にフォークリフトを提供(本社)

社会貢献活動

目の不自由な方に読書の機会を提供するため、日本点字図書館へ点字図書製作費を寄付。本に関わる企業として、国連障害者権利条約による「読む権利」を支援しています。ジェンダー平等では、社員を通じて収集した使用済み切手をジョイセフに寄付し、女性の自立を支援するなど、ノーマライゼーション活動を行っています。



当社支援の点字図書

TOPIC

災害・復興支援への取り組み

「令和元年房総半島台風」で甚大な被害を受け、電力や水道などのライフラインの復旧が急がれる千葉県君津市に対し、共同物流(株)と協力して、飲料水(500ml)約4,000本を提供しました。「令和元年東日本台風」では被災地支援活動を行うなど、大規模災害への支援を行っています。

また、東日本大震災の復興支援として「企業マルシェ」を震災当年から継続的に開催しています。



被災地向けの飲料水の積み込み



企業マルシェ「うまいもの市場」

地球とともに 環境

暮らしに深く関わる“印刷”を通じて、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向け、環境経営を推進します。

環境マネジメント

環境経営をグループ全体で推進していくために、ISO14001:2015に基づいた環境マネジメントシステムを運用しています。主要グループ会社を含む各拠点を統合して認証を取得し、グループ全体で環境への取り組みを推進しています。

環境マネジメント(EMS)推進体制

「グループ環境方針」に基づき、担当執行役員を委員長とする「グループ環境委員会」を環境経営の中核機関として設置し、「グループ環境方針」や「環境ビジョン」の策定および全社的な活動施策立案を行っています。専門的な環境テーマについては専門部会を通じて推進しています。活動はモニタリングによる継続的な改善を行い、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

下部組織として、各事業所やグループ会社ごとに環境委員会を開催し、実践的な環境活動を行っています。

環境教育体制

全グループの役員と従業員に対し環境教育を行っています。また、環境内部監査員の有資格者に毎年フォローアップ研修を実施し、監査の力量を維持しています。

環境リスクマネジメント

環境法規制や、環境リスク評価、定期監視によるリスク発見などの環境リスクマネジメントを推進しています。設備などのハード面と作業標準に基づく運用などのソフト面の両輪でリスク低減に努めています。万が一の環境事故に備え、定期的に緊急対応訓練を実施しています。重大な環境事故や災害による環境クライシス発生の際は危機管理委員会を中心に対処する体制を整えています。

環境コンプライアンス

2019年度の環境関連法規制違反は0件。その他、本社新社屋建替えに伴う粉じんに対する苦情が1件、守谷第一工場で有機溶剤の構内漏洩事故が1件あり、いずれも事実確認の上、速やかに是正しました。

TOPIC

第12回 共同印刷グループ自然観察会の実施

環境意識の啓蒙およびCSRへの関心を実体験から引き出すことを目的に「自然観察会」を開催しています。

2019年度は、三浦半島西岸に位置する横須賀市自然・人文博物館附属 天神島臨海自然教育園で、相模湾の豊かな恵みを受けて生きる磯の動植物を観察しました。横須賀市の海洋生物専門の学芸員や自然観察指導員のもと、海辺や磯に棲む生き物たちの生態を通じて、自然との共生を考える貴重な機会となりました。

また、(公財)日本自然保護協会からは、陸で捨てられたゴミが海の生態系におよぼす影響について説明があり、海洋プラスチックゴミ問題についても理解を深めました。



環境ビジョン2020

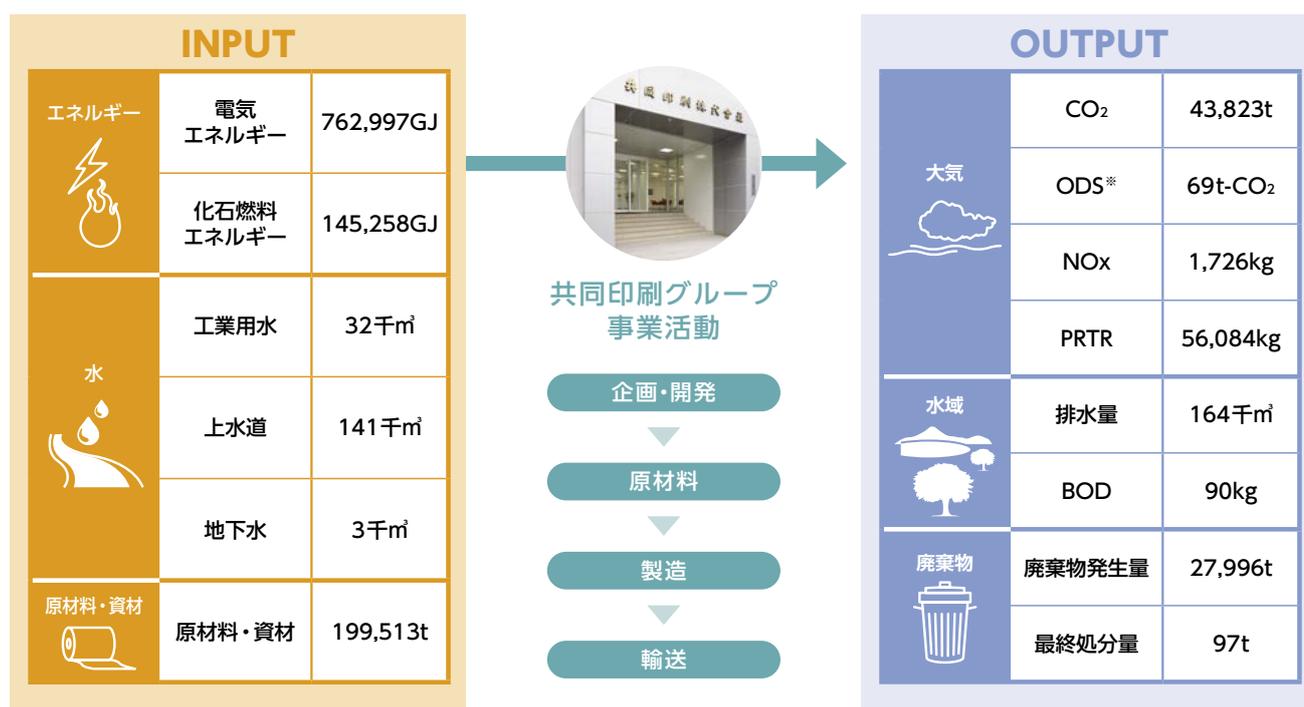
環境中期目標を5年ごとに設定し、環境マネジメントシステムに基づく環境負荷低減活動を展開しています。

★:目標達成に一段の改善が必要 ☆:目標達成に向け順調に推移 ☆☆:目標をすでに達成

目的(取り組み概要)	目標(2020年度まで)	2019年度実績	評価
地球温暖化防止(CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 2014年度比10%改善	2014年度比21%改善となり達成	☆☆
電力使用量削減	電力使用量原単位 毎年1%改善	前年度比3.4%改善となり達成	☆
廃棄物削減とリサイクルの推進	原材料投入量原単位 2005年度比10%改善	2005年度比3%改善したが目標に至らず	★
	再資源化率 99.7%	再資源化率99.7%となり、順調に推移	☆
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 2010年度比50%削減	2010年度比60.9%削減となり達成	☆☆
	VOC規制物質排出量 2010年度比40%削減	2010年度比51.8%削減となり達成	☆☆
	汚染物質管理強化	海洋汚染防止策として「ペレット等漏出防止マニュアル」を制定	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へアンケート調査をもとに改善協力を依頼	☆
グリーン製品の拡大・開発	毎年の開発件数 2015年度比100%以上	2015年度比85.7%にとどまり未達成	★
	開発件数に占める生活・産業資材系の割合30%以上	占有率33.3%となり達成	☆☆
グリーン調達の推進	グリーン購入率(インキ) 毎年前年度比3%増加	前年度比1.8%増と改善したが目標に至らず	★
	グリーン購入率(用紙) 毎年前年度比1%増加	前年度比1.5%増となり達成	☆☆
社会コミュニケーションの推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第12回自然観察会開催 ・第10回アサギマダラマーキング調査実施 ・各近隣地域の清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の高揚	社員一人ひとりのニーズに対応した教育訓練の充実	ISO14001内部監査員の養成を社内で行実施(38名修了)	☆

地球とともに

2019年度マテリアルバランス



※ オゾン層破壊物質

汚染防止

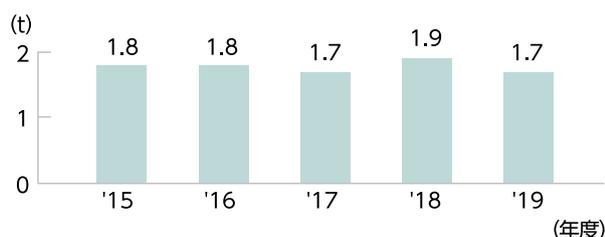
環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりも厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減に伴う排出負荷変動に対処しています。

大気汚染防止

VOC削減率 2010年度比 **51.8%削減**

2019年度の大気への排出は、ボイラー設備の縮小化により、NOx排出量を前年から10.2%削減しました。VOC排出量は軟包装のグラビア印刷作業量増加に伴い、前年同水準となりました。

◆ NOx排出量の推移



水質汚濁防止

排水はpH(水素イオン濃度)、BOD、金属含有量などを定期的にモニタリングし、法定以上の自主管理基準を設けて管理しています。

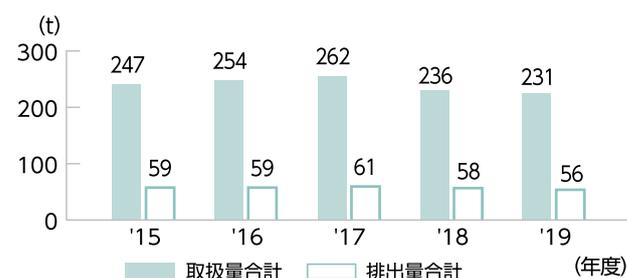
化学物質マネジメント

化学物質の適正な管理と削減のため、「化学物質適正管理指針」に基づき、「グリーン調達部会」を中心に活動しています。また、事業所ごとに「化学物質管理部会」を設置しています。印刷関連法規を中心とした、5万件におよぶ法規制と化学物質のマスタデータを管理・運用するとともに、新規購入資材については安全データシート(SDS)を登録し、法規制への対応や、製品への使用低減、お客さまへの情報提供、社員の安全衛生に活用しています。

サプライヤーに対しても「グリーン調達ガイドライン」を公表し、サプライチェーン全体で化学物質の適正管理を進めています。

2019年度は、グループ全体で2020年までに、PRTR指定化学物質の排出量を2010年度比で50%削減することを目標に掲げて活動した結果、前年比3.4%の低減、2010年度比では60.9%の低減と環境目標を達成しました。代替品への変更や作業方法の見直しなどでより一層の削減に取り組み、目標達成の継続に努めます。

◆ PRTR指定化学物質 取扱量・排出量推移



循環型社会の実現

「廃棄物適正処理・リサイクル推進のための指針」に基づき「廃棄物管理・リサイクル推進部会」を中心に、持続可能な循環型社会の形成をめざしています。3R化によるゼロエミッションの達成と廃棄物の適正処理を推進するとともに、製品ライフサイクル全体で循環型社会形成に寄与していきます。

2019年度は順調に廃棄物の削減とリサイクル化を進め、廃棄物発生量は前年から5.2%の削減、リサイクル率は中期目標の99.7%を維持しています。ゼロエミッション*は、主要8事業所すべてにおいて11年連続の達成となりました。

*工場から発生する最終処分量の総廃棄物比1%未満、または総発生量比99%以上の再資源化とする自社基準

水資源の保全

限りある水資源の持続可能な利用を推進しています。水の効率的な利用や節水に配慮した共用設備の導入、空調機器の冷却方式を水を使わない方法に変更するなど、水資源の効率的な運用と使用量削減に取り組んでいます。

気候変動

外部環境

経済発展にともなう生産、流通および消費の拡大、ライフスタイルの変化を背景に、エネルギーの使用量は高い水準で増加しています。エネルギー使用を主因とした温室効果ガス(GHG)排出による地球温暖化は、地球環境に深刻な影響を及ぼしており、重大な問題となっています。

国際社会では、パリ協定で採択された「産業革命以前からの世界的な平均気温上昇を2℃未満に抑制する」目標が2020年から運用を開始しました。参加各国には具体的に気温上昇を1.5℃に抑える努力が求められています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が、2017年に財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書を公表するなど、投資家をはじめとするステークホルダーからも企業に対する取り組みが期待されています。

方針

気候変動起因の災害リスクや森林資源枯渇による原材料調達リスクなど、あらゆる気候変動リスクに対応できる強固な事業体制の構築を進めます。サプライチェーンにも理解と賛同を得ながら、生産時のエネルギーや資源の効率性を高めGHG排出の抑制に努めると共に、提供する製品・サービスにおいてもGHG削減に寄与する製品開発を進め、持続可能な地球環境の保全に取り組んでいきます。

推進体制

「エネルギー適正管理指針」に基づき、「グループ環境委員会」の専門部会である「温暖化対策部会」を核として、エネルギー管理およびエネルギー原単位改善など、気候変動抑制の活動を行っています。活動内容は担当執行役員を委員長とする「グループ環境委員会」を通じて取締役会に報告し、マネジメントレビューを受けています。各工場や事業所では、エネルギー消費効率を向上させるため、投資効果を総合的に勘案しながら設備の更新や改善、エネルギー制御設備を導入しています。また、メガソーラー級の太陽光発電設備の導入など、再生可能エネルギーの導入にも積極的に取り組んでいます。

TOPIC

「創エネ」×「省エネ」ミックス効果でエコファクトリーをめざす

再生可能エネルギーへの転換に向け、五霞工場(茨城県猿島郡五霞町)にメガソーラー級の規模の太陽光発電を設置し、年間約645tのCO₂を削減しています。守谷第一工場(茨城県守谷市)の軟包装専用棟では、高断熱仕様の外壁やLED照明、高効率の空調機の採用などで省エネ化を推進。2022年竣工予定の本社(東京都文京区)新社屋では、基準一次エネルギー消費量から50%以上の省エネルギー化の実現をめざすなど、エコファクトリー化を進めています。



2022年竣工予定の本社新社屋(イメージ図)

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



地球とともに

つくる責任、つかう責任

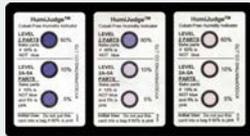
「グリーン製品開発方針」に基づき、「グリーン製品部会」を組織し、製品ライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。自社基準を満たした新規開発製品を「グリーン製品」として認定しており、2019年度までの累計は111品目となりました。

グリーン購入の取り組みでは、事務用品などの購入時に環境配慮製品を優先して選択できるよう発注システムを整備しています。

環境汚染物質の削減

ヒューミジャッジ®

塩化コバルト不使用でRoHS指令※にも適合しています。電子部品などの保管管理の際に乾燥剤が正しく機能しているか確認できる、人と環境にやさしい湿度インジケータです。



※欧州連合(EU)の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

長期使用

モイストキャッチ®

乾燥剤を使わずに、パッケージ内部を低湿度に保つことができる高機能材料です。長期持続する優れた吸湿性により、医薬品や電子部品などの品質維持とロングライフ化に貢献します。



再使用

ハンディキューブ®

簡単に折りたたためて、内容物を入れても持ち運びがしやすい容器です。繰り返し使える強度があり、非常時における飲料水の確保・運搬・保管用にも適しています。



省資源・省エネルギー

カップ用リシール蓋材

リクローズ(再封)機能を備えたカップ用のフタ材で、ほこりや虫などの異物混入が防げます。オーバーキャップ不要で省資源化を実現、またチャック袋の代替としてプラスチックの使用量も削減できます。



リサイクル

環境対応SPカレンダー

環境にやさしい原材料を使い、廃棄の際のリサイクル性を考えた加工方法を使ったカレンダーです。ユニバーサルデザインを考慮したデザインも可能です。



持続可能な資源利用

非金属刃ラップカートン

金属刃に替わり、トウモロコシなどの植物や紙からできた生分解性プラスチック刃を取り付けたカートンです。分別が不要で、廃棄処理も容易です。



処理・処分の容易性

Tパウチ・ショット

開封しやすくこぼしにくい小型パッケージです。スパウト付きパウチ(キャップ付き袋)に比べて、口栓のプラスチック部材が不要になり、廃棄処分の容易です。



主要サイトの環境データ

		2017年度	2018年度	2019年度	
小石川工場 東京都文京区 主要生産品目: 製版、出版印刷、商業印刷		エネルギー使用量(GJ)	107,553	71,832	57,850
		CO ₂ 排出量(t)	5,423	3,546	2,795
		PRTR物質取扱量(kg)	1,463	992	933
		総排水量(千m ³)	35	32	29
		最終処分量(t)	5	0	0
五霞工場 茨城県猿島郡五霞町 主要生産品目: 出版印刷、商業印刷		エネルギー使用量(GJ)	283,839	287,918	255,041
		CO ₂ 排出量(t)	14,268	14,236	12,470
		PRTR物質取扱量(kg)	229	441	537
		総排水量(千m ³)	35	37	36
		最終処分量(t)	0	0	0
鶴ヶ島工場 埼玉県鶴ヶ島市 主要生産品目: ビジネスフォーム、証券、カード		エネルギー使用量(GJ)	103,045	110,727	117,222
		CO ₂ 排出量(t)	5,163	5,414	5,662
		PRTR物質取扱量(kg)	27,713	27,524	30,454
		総排水量(千m ³)	13	14	18
		最終処分量(t)	0	0	0
川島ソリューションセンター 埼玉県比企郡川島町 主要生産品目: ビジネスフォーム		エネルギー使用量(GJ)	77,562	80,862	77,369
		CO ₂ 排出量(t)	3,883	3,963	3,736
		PRTR物質取扱量(kg)	493	552	589
		総排水量(千m ³)	11	11	12
		最終処分量(t)	0	0	0
守谷第一工場／守谷第二工場 茨城県守谷市 主要生産品目: 紙器、軟包装、高性能材料		エネルギー使用量(GJ)	163,341	205,057	212,282
		CO ₂ 排出量(t)	8,167	10,073	10,306
		PRTR物質取扱量(kg)	202,692	178,195	165,160
		総排水量(千m ³)	18	27	27
		最終処分量(t)	46	46	51
小田原工場 神奈川県小田原市 主要生産品目: ラミネートチューブ		エネルギー使用量(GJ)	44,919	47,523	44,402
		CO ₂ 排出量(t)	2,252	2,329	2,144
		PRTR物質取扱量(kg)	2,262	2,326	1,820
		総排水量(千m ³)	1	1	1
		最終処分量(t)	0	0	1
相模原工場 神奈川県相模原市 主要生産品目: ラミネートチューブ		エネルギー使用量(GJ)	10,821	14,345	13,790
		CO ₂ 排出量(t)	542	702	665
		PRTR物質取扱量(kg)	0	0	0
		総排水量(千m ³)	1	0	0
		最終処分量(t)	0	0	0
和歌山工場 和歌山県有田郡有田川町 主要生産品目: ラミネートチューブ		エネルギー使用量(GJ)	34,358	34,967	38,192
		CO ₂ 排出量(t)	1,807	1,582	1,398
		PRTR物質取扱量(kg)	1,109	1,200	646
		総排水量(千m ³)	2	3	4
		最終処分量(t)	0	0	0
主要グループ会社 コスモグラフィック・苫小牧工場、共同印刷西日本、 共同エフテック、常磐共同印刷、共同NPIパッケージ ^{※1} 、 共同クレハブローボトル、共同物流		エネルギー使用量(GJ)	81,080	76,704	92,107
		CO ₂ 排出量(t)	4,440	4,070	4,648
		PRTR物質取扱量(kg)	26,668	24,399	30,371
		総排水量(千m ³)	45	39	38
		最終処分量(t)	59	52	45

※1 2018年度は守谷工場に合算

グループ各社のCSR活動

グループ企業各社は、グループ経営理念のもと、さまざまな社会課題の解決と、事業の持続的発展に向けた取り組みを行っています。

共同印刷西日本株式会社 京都工場 (京都府久世郡)

地球温暖化防止への取り組みと地域美観の向上 グリーンカーテンによる緑化活動

共同印刷西日本・京都工場では、地球温暖化防止への取り組みとして、グリーンカーテンを設置しています。建物の壁面を朝顔、ゴーヤなどのつる性植物で覆い、直射日光の遮断と葉の蒸散作用によって室温を下げ、エネルギー使用量を抑制することで、CO₂排出量を削減しています。また、花と緑によって地域の美観向上にも寄与しています。今後も環境への取り組みを精力的に行い、温暖化防止に貢献していきます。



玄関アプローチに設置したグリーンカーテン

常磐共同印刷株式会社 (茨城県北茨城市)

地域防犯と市民の教育支援への取り組み 「子どもを守る110番の家」と地域の図書館への支援

常磐共同印刷では、子どもたちが危険に遭遇したり、困りごとがあるときに安心して立ち寄れる緊急避難場所(子どもを守る110番の家)に登録しています。地域の子どもたちの見守り活動を行い、子どもが安全で、安心して暮らせる社会の実現に寄与しています。

また、本に関わる企業として、北茨城市立図書館へ2016年より継続して書籍を寄贈し、市民の教育支援に貢献しています。



子どもを守る110番の家
シンボルマーク

株式会社コスモグラフィック〈苫小牧〉 (北海道苫小牧市)

職業・社会体験型教育で次世代育成を支援 「とまこまいキッズタウン」出展

「とまこまいキッズタウン」は、さまざまな職業を実際に体験してお金(架空のお金:チョップ)をもらい、そのお金で買い物ができる、子どもたちの自主性を尊重した職業体験型のイベントです。就業体験を通じて、子どもたちに社会や自らの将来に関心を持ってもらうこと、働くことの大切さや喜び、買い物の楽しさを通じて、社会システムを学んでもらうことを目的としており、子どもたちの健全な成長を応援しています。

コスモグラフィックでは「グラフィックデザイナー」の体験ブースを出展しました。参加した子どもたちが、実際にパソコンを使って、チラシを制作する体験プログラムを提供、地域の次世代育成を支援しています。



子どもたちに大好評だったデザイナー体験

Webサイトのご案内

コミュニケーションツールとして、Webサイトを通じて、さまざまな情報発信を行っています。
また、本報告書には重要度が高い非財務情報を集約しています。
掲載できなかった活動や詳細なデータについてもWebサイトに掲載しています。

企業情報



株主・投資家向け情報



サステナビリティ情報



CSR分野における社外評価



レポートに関する配慮



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



GPNG-14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて作成しています。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



JFPI「印刷サービスグリーン基準」認定の資材と工場で印刷されています。

● 読者への配慮について

さまざまな立場の方々へ情報をお届けするために、ユニバーサルデザインを意識した制作を心がけました。色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。また、文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮しています。

● その他仕様

刷版／CTP：フィルム出力を省き中間材料を削減しています。

製本／並製無線綴じ：古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。

本報告書に関するお問い合わせ

共同印刷株式会社

グループコーポレート本部 コーポレートコミュニケーション部

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 TEL:03-3817-2525 FAX:03-3816-5003

<https://www.kyodoprinting.co.jp/inquiry/general/>

